

三 重 の 工 業

臨時編集版

—2022 年経済構造実態調査（製造業事業所調査）結果—

（令和4年6月1日現在）

三重県政策企画部統計課

利用上の注意

- 1 この結果報告書は、総務省及び経済産業省が令和4年（2022年）6月1日を調査期日として実施した、「2022年経済構造実態調査（製造業事業所調査）」（以下「製造業事業所調査」という。）のデータをもとに、三重県が独自にとりまとめたものです。

従来実施していた「工業統計調査」は2020年調査をもって終了したところですが、今回は、新型コロナウイルス感染症の本県製造業への影響をみるために、国からデータの利用承認を得て、特別に作成しました。

今後は、原則として5年に1回の経済センサス-活動調査結果に基づいて作成することとします。

<経済構造実態調査（製造業事業所調査）>

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200555&tstat=000001207540&iroha=10>

- 2 「製造業事業所調査」は、以下の全てに該当する製造事業所（以下「事業所」という。）について集計しています。

- ・個人経営を除く事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

- 3 製造業事業所調査では、日本標準産業分類（平成25年10月改定）における「大分類E-製造業」に属する事業所（国及び地方公共団体を除く）について、大分類、中分類、小分類又は細分類ごとに売上高（製造品出荷額等）を上位から累積し、当該分類に係る売上高（製造品出荷額等）総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を調査対象とし、その報告を基に全体を推計した上で結果表として集計しています。

また、調査票の未回答項目や回答内容の矛盾などについては、内容を精査し、2020年経済構造実態調査、令和3年経済センサス-活動調査、公開情報等を基に、補完を行った上で結果表として集計しています。

<経済構造実態調査 推計手法について>

<https://www.stat.go.jp/data/kkj/kekka/pdf/suikeihou.pdf>

<https://www.stat.go.jp/data/kkj/kekka/pdf/suikeij2.pdf>

- 4 調査結果のうち、事業所数、従業者数については、2022年（令和4年）6月1日現在の数値、製造品出荷額等については、2021年（令和3年）1年間の数値です。

- 5 製造品出荷額等の経理事項については、原則消費税込みで把握していますが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正して集計しています。

<ガイドライン>

https://www.soumu.go.jp/main_content/000777097.pdf

- 6 各項目の金額及び割合は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。なお、比率は、小数点以下第 2 位で四捨五入しています。
- 統計表中、該当数値が無いもの及び分母が 0 等で計算できないものは「－」、数値がマイナスのものは「▲」または「△」、四捨五入により単位未満になったものは「0」で表しています。
- また、「X」は、集計対象となる事業所が 1 又は 2 で、集計結果をそのまま公表すると事業所の個別情報が漏れるおそれがあるため、該当数値を「秘匿」処理したものです。なお、集計対象が 3 以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が 1 又は 2 の事業所の数値が合計との差引きで数値を算出できる場合も併せて「X」で表記しています。
- 7 工業統計は民営事業所の従業者 4 人以上の全ての事業所を調査対象として集計していますが、製造業事業所調査は、個人経営を除く全ての事業所を集計しており、本書では、「工業統計」に合わせ、4 人以上の事業所の数値を抽出して集計しています。
- 8 本書において、「平成 23 年」、「平成 27 年」、「令和 2 年」（下線のある表記年次）の数値は「経済センサス - 活動調査（総務省・経済産業省）」（以下「活動調査」という。）、その他の表記年次の数値は「工業統計調査（経済産業省）」（以下「工業統計」という。）の数値です。
- 活動調査の製造品出荷額等については、製造業事業所調査及び工業統計と同様、表記年次における 1 年間の数値です。
- 活動調査の事業所数、従業者数については、平成 24 年活動調査は平成 24 年 2 月 1 日現在、平成 28 年活動調査、平成 29 年以降の工業統計及び令和 3 年活動調査は表記年次の翌年の 6 月 1 日現在、平成 26 年以前の工業統計は表記年次の 12 月 31 日現在の数値です。
- 令和 3 年活動調査においては、全ての調査項目において個人経営を除く事業所を対象として集計した集計結果であることから、2020 年工業統計と単純比較できないことに留意してください。
- また、平成 28 年活動調査においては、事業所数、従業者数については、調査対象のうち、個人経営調査票による調査分を含んだ集計結果であるのに対し、製造品出荷額等については、これらの調査分を含まない集計結果です。
- 9 時系列比較に用いた工業統計については、以下の点に留意してください。
- (1) 平成 19 年調査から、製造以外の活動を把握する目的で、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加したことにより、「製造品出荷額等」については平成 18 年以前の数値とは接続しません。
- (2) 平成 20 年の対前年比は、日本標準産業分類の改定が行われたため、19 年の数値を 20 年の分類で再集計し計算したものです。

10 本編において、表やグラフなどで用いる産業名の略称は以下のとおりです。

産業中分類及びコード	略称	産業中分類及びコード	略称
09 食料品製造業	食料品	21 窯業・土石製品製造業	窯業・土石製品
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・たばこ・飼料	22 鉄鋼業	鉄鋼
11 繊維工業	繊維	23 非鉄金属製造業	非鉄金属
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	木材・木製品	24 金属製品製造業	金属製品
13 家具・装備品製造業	家具	25 はん用機械器具製造業	はん用機器
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙	26 生産用機械器具製造業	生産用機器
15 印刷・同関連業	印刷	27 業務用機械器具製造業	業務用機器
16 化学工業	化学	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品・デバイス
17 石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭製品	29 電気機械器具製造業	電気機器
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラスチック製品	30 情報通信機械器具製造業	情報通信機器
19 ゴム製品製造業	ゴム製品	31 輸送用機械器具製造業	輸送用機器
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32 その他の製造業	その他の製造業

「18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)」の別掲については、次のとおりです。

製造品名	分類	製造品名	分類
家具・装備品	13	がん具・運動用具	325
プラスチック製版	1521	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品	326
写真フィルム(乾板を含む)	1695	漆 器	3271
手 袋	2051	畳	3282
耐火物	215	うちわ・扇子・ちようちん	3283
と 石	2179	ほうき・ブラシ	3284
模造真珠	2199	喫煙用具(貴金属・宝石製を除く)	3285
歯 車	2531	洋傘・和傘・同部分品	3289
目盛りのついた三角定規	2739	魔 法 瓶	3289
注 射 筒	2741	看板・標識機	3292
義 歯	2744	パレット	3293
装身具・装飾品・ボタン・同関連品(貴金属・宝石製を除く)	322	モデル・模型	3294
か つ ら	3229	工業用模型	3295
時 計 側	3231	レコード	3296
楽 器	324	眼 鏡	3297

11 本書の内容についての問い合わせ先

〒514-0004 三重県津市栄町1丁目954 三重県栄町庁舎2階

三重県政策企画部統計課 農水・商工統計班

電話 059-224-2052 ファクシミリ 059-224-2046

目 次

利用上の注意	2
1. 概要（従業者 4 人以上の事業所）	7
2. 項目別の状況（従業者 4 人以上の事業所）	
(1) 事業所数	12
(2) 従業者数	15
(3) 製造品出荷額等	18
3. 市町別の状況（従業者 4 人以上の事業所）	32
4. 用語の解説	40

【MEMO】

1. 概要（従業者4人以上の事業所）

- 事業所数は、3,265 事業所となりました。（【参考値】対前年比+0.6%）
- 従業者数は、203,272 人となりました。（【参考値】対前年比+0.8%）
- 製造品出荷額等は、11 兆 85 億円となりました。（【参考値】対前年比+4.9%）

表1 三重県製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の年次推移（従業者4人以上の事業所）

調査	表 記 年 次	事業所数		従業者数		備考	製造品出荷額等		備考
		実数	前年比	実数	前年比		実数	前年比	
			%	人	%	基準時点	億円	%	対象期間
工	平成元年	7,295	△ 4.3	222,693	0.9	H元.12.31	68,681	10.7	S64.1.1～H元.12.31
工	平成2年	7,650	4.9	228,487	2.6	H2.12.31	74,962	9.1	H2.1.1～H2.12.31
工	平成3年	7,534	△ 1.5	231,250	1.2	H3.12.31	78,054	4.1	H3.1.1～H3.12.31
工	平成4年	7,258	△ 3.7	228,724	△ 1.1	H4.12.31	75,832	△ 2.8	H4.1.1～H4.12.31
工	平成5年	7,338	1.1	225,998	△ 1.2	H5.12.31	72,094	△ 4.9	H5.1.1～H5.12.31
工	平成6年	6,806	△ 7.2	218,093	△ 3.5	H6.12.31	70,920	△ 1.6	H6.1.1～H6.12.31
工	平成7年	6,895	1.3	215,677	△ 1.1	H7.12.31	72,234	1.9	H7.1.1～H7.12.31
工	平成8年	6,510	△ 5.6	213,813	△ 0.9	H8.12.31	77,345	7.1	H8.1.1～H8.12.31
工	平成9年	6,370	△ 2.2	210,950	△ 1.3	H9.12.31	82,038	6.1	H9.1.1～H9.12.31
工	平成10年	6,648	4.4	207,489	△ 1.6	H10.12.31	76,789	△ 6.4	H10.1.1～H10.12.31
工	平成11年	6,118	△ 8.0	197,022	△ 5.0	H11.12.31	76,692	△ 0.1	H11.1.1～H11.12.31
工	平成12年	6,121	0.0	196,195	△ 0.4	H12.12.31	80,937	5.5	H12.1.1～H12.12.31
工	平成13年	5,646	△ 7.8	194,423	△ 0.9	H13.12.31	76,599	△ 5.4	H13.1.1～H13.12.31
工	平成14年	5,279	△ 6.5	187,696	△ 3.5	H14.12.31	76,642	0.1	H14.1.1～H14.12.31
工	平成15年	5,356	1.5	185,219	△ 1.3	H15.12.31	78,039	1.8	H15.1.1～H15.12.31
工	平成16年	4,901	△ 8.5	190,139	2.7	H16.12.31	87,751	12.4	H16.1.1～H16.12.31
工	平成17年	5,019	2.4	193,492	1.8	H17.12.31	94,581	7.8	H17.1.1～H17.12.31
工	平成18年	4,651	△ 7.3	200,609	3.7	H18.12.31	107,885	14.1	H18.1.1～H18.12.31
工	平成19年	4,598	△ 1.1	212,181	5.8	H19.12.31	116,018	7.5	H19.1.1～H19.12.31
工	平成20年	4,685	1.9	208,341	△ 1.8	H20.12.31	117,451	1.2	H20.1.1～H20.12.31
工	平成21年	4,188	△ 10.6	190,014	△ 8.8	H21.12.31	93,746	△ 20.2	H21.1.1～H21.12.31
工	平成22年	3,983	△ 4.9	190,185	0.1	H22.12.31	97,647	4.2	H22.1.1～H22.12.31
活	平成23年	4,192	5.2	190,930	0.4	H24.2.1	94,157	△ 3.6	H23.1.1～H23.12.31
工	平成24年	3,893	△ 7.1	187,837	△ 1.6	H24.12.31	101,370	7.7	H24.1.1～H24.12.31
工	平成25年	3,726	△ 4.3	189,161	0.7	H25.12.31	104,092	2.7	H25.1.1～H25.12.31
工	平成26年	3,647	△ 2.1	189,459	0.2	H26.12.31	105,427	1.3	H26.1.1～H26.12.31
活	平成27年	4,070	11.6	192,100	1.4	H28.6.1	108,986	3.4	H27.1.1～H27.12.31
工	平成28年	3,498	△ 14.1	197,322	2.7	H29.6.1	98,955	△ 9.2	H28.1.1～H28.12.31
工	平成29年	3,447	△ 1.5	200,475	1.6	H30.6.1	105,034	6.1	H29.1.1～H29.12.31
工	平成30年	3,405	△ 1.2	204,521	2.0	R元.6.1	112,079	6.7	H30.1.1～H30.12.31
工	令和元年	3,398	△ 0.2	207,694	1.6	R2.6.1	107,173	△ 4.4	H31.1.1～R元.12.31
活	令和2年	3,245	△ 4.5	201,632	△ 2.9	R3.6.1	104,919	△ 2.1	R2.1.1～R2.12.31
構	令和3年	3,265	0.6	203,272	0.8	R4.6.1	110,085	4.9	R3.1.1～R3.12.31

注1) 構：「構造調査」、活：「活動調査」、工：「工業統計」。

注2) 事業所数及び従業者数は、表記年次の時点欄記載日現在の数値（実数）を表しています。

注3) 製造品出荷額等は、表記年次における1～12月の1年間の数値（金額）を表しています。

製造品出荷額等の対前年比は、百万円単位の実数をもとに算出しているため、表1記載の金額で比率を計算した場合と不整合が生じることがあります。

注4) 平成19年調査において調査項目を変更したことから、製造品出荷額等は平成18年以前の数値とは接続しないため、平成19年の製造品出荷額等の対前年比は「参考値」として記載してあります（表中、斜体で表記した数値）。

注5) 平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、対前年比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し計算しています。

注6) 平成27年の製造品出荷額等及び付加価値額は、個人経営調査票による調査分を含みません。

注7) 令和2年の上記3項目（事業所数、従業者数、製造品出荷額等）は、個人経営の事業所を含まず、令和元年の工業統計以前の数値と接続しないため、対前年比は「参考値」として記載してあります（表中、斜体で表記した数値）。

注8) 令和3年構造調査の数値は、利用上の注意3記載のとおり推計値であるため、他年との比較には注意する必要があります。

図1 三重県製造業の事業所数、従業者数の年次推移（従業者4人以上の事業所）実数

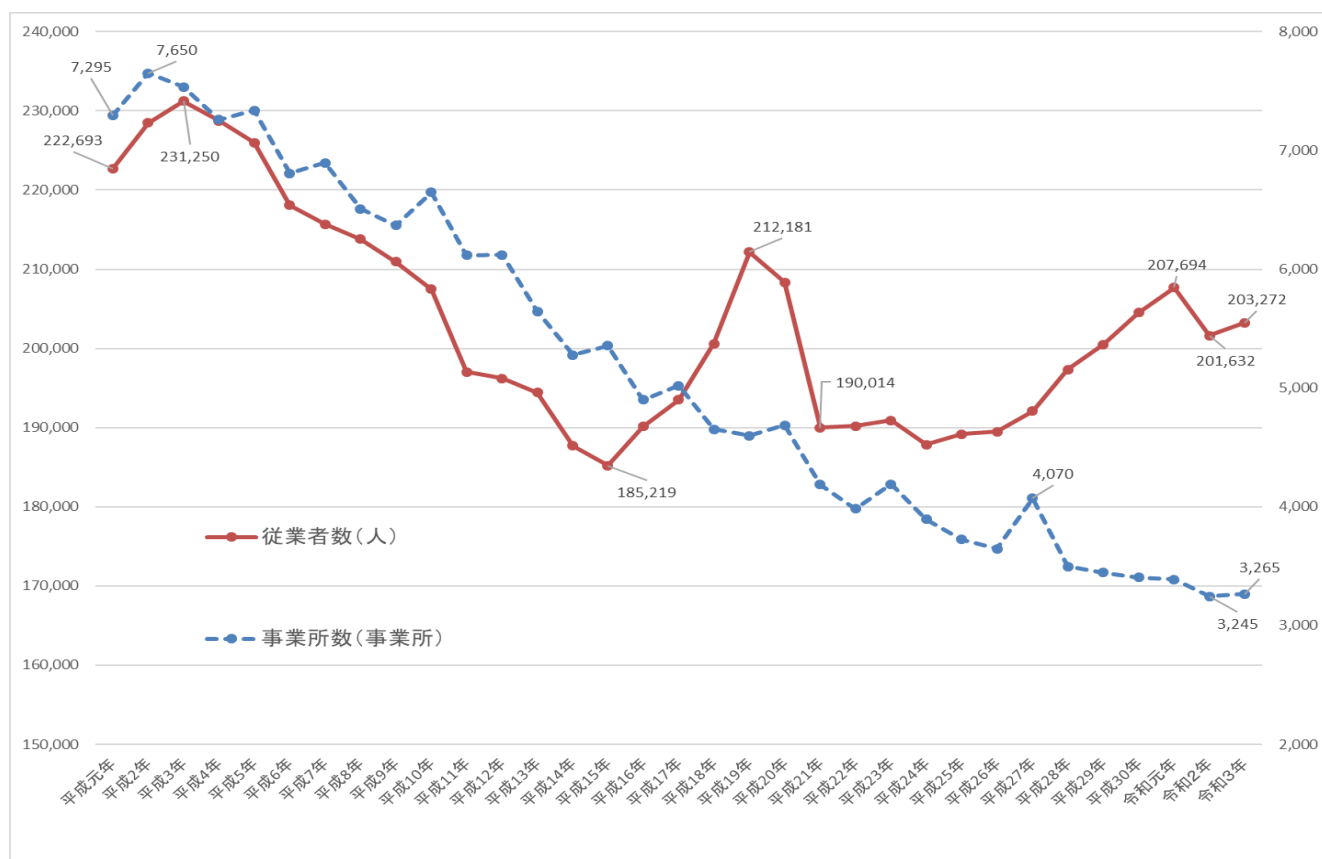


図2 三重県製造業の製造品出荷額等の年次推移（従業者4人以上の事業所）
（単位：百万円）

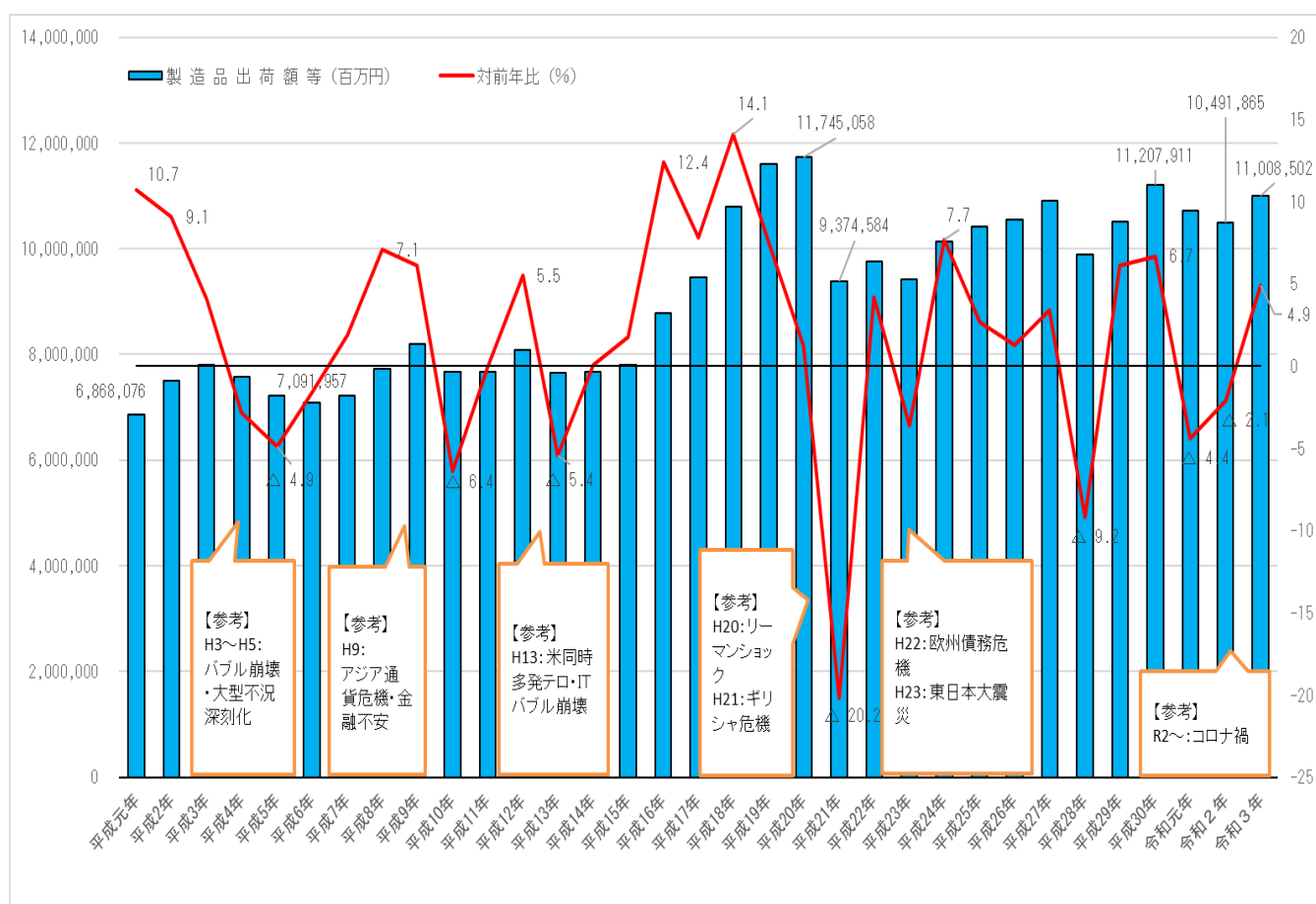


表2 産業中分類別 事業所数（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	事業所数（実数）			
	R3.6.1 ① （活動調査）	R4.6.1 ② （構造調査）	【参考】 増減（実数） ②-①	【参考】 増減率（%） ②/①
食料品製造業	369	373	4	1.1
飲料・たばこ・飼料製造業	79	78	▲1	▲1.3
繊維工業	114	119	5	4.4
木材・木製品製造業（家具を除く）	97	95	▲2	▲2.1
家具・装備品製造業	67	66	▲1	▲1.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	65	70	5	7.7
印刷・同関連業	88	89	1	1.1
化学工業	133	132	▲1	▲0.8
石油製品・石炭製品製造業	21	19	▲2	▲9.5
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	234	231	▲3	▲1.3
ゴム製品製造業	52	53	1	1.9
なめし革・同製品・毛皮製造業	—	—	—	—
窯業・土石製品製造業	232	230	▲2	▲0.9
鉄鋼業	104	100	▲4	▲3.8
非鉄金属製造業	55	60	5	9.1
金属製品製造業	414	419	5	1.2
はん用機械器具製造業	133	131	▲2	▲1.5
生産用機械器具製造業	294	299	5	1.7
業務用機械器具製造業	47	46	▲1	▲2.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	66	71	5	7.6
電気機械器具製造業	176	174	▲2	▲1.1
情報通信機械器具製造業	7	4	▲3	▲42.9
輸送用機械器具製造業	292	296	4	1.4
その他の製造業	106	110	4	3.8
計	3,245	3,265	20	0.6

表3 産業中分類別 従業者数（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	従業者数（人）			
	R3.6.1 ① (活動調査)	R4.6.1 ② (構造調査)	【参考】 増減(実数) ②-①	【参考】 増減率(%) ②/①
食料品製造業	16,577	16,901	324	2.0
飲料・たばこ・飼料製造業	1,844	1,880	36	2.0
繊維工業	2,469	2,565	96	3.9
木材・木製品製造業（家具を除く）	1,652	1,527	▲ 125	▲ 7.6
家具・装備品製造業	2,027	1,849	▲ 178	▲ 8.8
パルプ・紙・紙加工品製造業	2,150	2,319	169	7.9
印刷・同関連業	1,697	1,720	23	1.4
化学工業	16,029	15,812	▲ 217	▲ 1.4
石油製品・石炭製品製造業	1,788	1,677	▲ 111	▲ 6.2
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	13,046	11,223	▲ 1,823	▲ 14.0
ゴム製品製造業	7,201	7,335	134	1.9
なめし革・同製品・毛皮製造業	—	—	—	—
窯業・土石製品製造業	7,419	7,412	▲ 7	▲ 0.1
鉄鋼業	2,351	2,428	77	3.3
非鉄金属製造業	4,970	5,244	274	5.5
金属製品製造業	13,724	14,193	469	3.4
はん用機械器具製造業	11,150	9,929	▲ 1,221	▲ 11.0
生産用機械器具製造業	11,127	11,729	602	5.4
業務用機械器具製造業	4,276	4,154	▲ 122	▲ 2.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	18,739	23,108	4,369	23.3
電気機械器具製造業	16,171	17,433	1,262	7.8
情報通信機械器具製造業	670	517	▲ 153	▲ 22.8
輸送用機械器具製造業	41,899	39,893	▲ 2,006	▲ 4.8
その他の製造業	2,656	2,424	▲ 232	▲ 8.7
計	201,632	203,272	1,640	0.8

表 4 製造品出荷額等と対前年比（従業者 4 人以上の事業所）

産業中分類	製造品出荷額等（万円）			
	R2 （活動調査）	R3 （構造調査）	【参考】 増減（万円） R3-R2	【参考】 増減率（%） R3/R2
食料品製造業	53,211,848	49,909,878	▲ 3,301,970	▲ 6.2
飲料・たばこ・飼料製造業	10,158,058	9,994,485	▲ 163,573	▲ 1.6
繊維工業	5,795,572	5,712,050	▲ 83,522	▲ 1.4
木材・木製品製造業（家具を除く）	5,080,360	5,200,600	120,240	2.4
家具・装備品製造業	4,667,508	3,871,240	▲ 796,268	▲ 17.1
パルプ・紙・紙加工品製造業	8,639,001	9,016,970	377,969	4.4
印刷・同関連業	3,289,119	2,976,708	▲ 312,411	▲ 9.5
化学工業	124,318,136	134,552,096	10,233,960	8.2
石油製品・石炭製品製造業	52,194,129	60,634,780	8,440,651	16.2
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	50,522,361	38,608,381	▲ 11,913,980	▲ 23.6
ゴム製品製造業	20,086,704	21,989,578	1,902,874	9.5
なめし革・同製品・毛皮製造業	—	—	—	—
窯業・土石製品製造業	24,868,324	25,637,253	768,929	3.1
鉄鋼業	10,963,526	11,569,509	605,983	5.5
非鉄金属製造業	47,148,584	57,937,308	10,788,724	22.9
金属製品製造業	36,675,548	39,965,256	3,289,708	9.0
はん用機械器具製造業	32,399,435	37,496,982	5,097,547	15.7
生産用機械器具製造業	28,887,854	31,620,955	2,733,101	9.5
業務用機械器具製造業	16,451,974	16,605,744	153,770	0.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	171,379,122	187,494,539	16,115,417	9.4
電気機械器具製造業	66,789,105	77,010,469	10,221,364	15.3
情報通信機械器具製造業	2,629,604	1,550,836	▲ 1,078,768	▲ 41.0
輸送用機械器具製造業	263,388,486	261,871,002	▲ 1,517,484	▲ 0.6
その他の製造業	9,642,097	9,623,538	▲ 18,559	▲ 0.2
計	1,049,186,455	1,100,850,157	51,663,702	4.9

2. 項目別の状況（従業者4人以上の事業所）

(1) 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は、3,265 事業所となりました。（【参考値】対前年20 事業所増。対前年比0.6%増）

① 産業別

産業別にみると、金属製品製造業が最も多く、次いで、食料品製造業、生産用機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、プラスチック製品製造業の順となり、この5 産業で全体の49.6%を占めています。

図3 事業所数の産業中分類別実数と割合（%）（従業者4人以上の事業所）

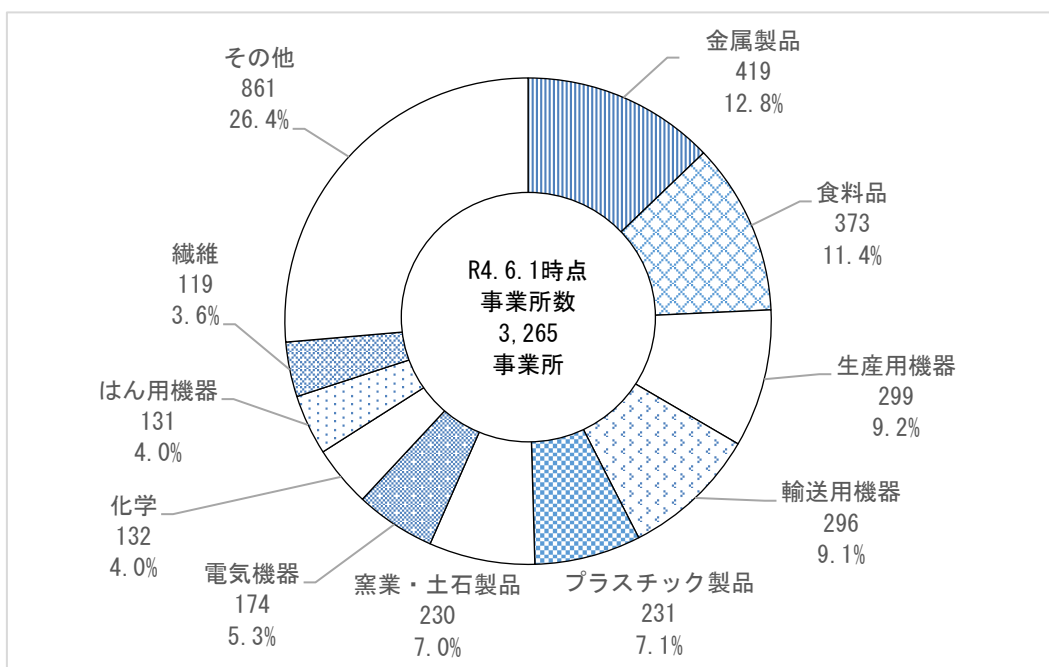


表5 産業中分類別事業所数（従業者4人以上の事業）

産業（中分類）	R3.6.1時点	R4.6.1時点		
	実数	実数	割合 (%)	【参考値】対前年比 (%)
合 計	3,245	3,265	100.0	0.6
09 食料品製造業	369	373	11.4	1.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	79	78	2.4	△ 1.3
11 繊維工業	114	119	3.6	4.4
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	97	95	2.9	△ 2.1
13 家具・装備品製造業	67	66	2.0	△ 1.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	65	70	2.1	7.7
15 印刷・同関連業	88	89	2.7	1.1
16 化学工業	133	132	4.0	△ 0.8
17 石油製品・石炭製品製造業	21	19	0.6	△ 9.5
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	234	231	7.1	△ 1.3
19 ゴム製品製造業	52	53	1.6	1.9
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	232	230	7.0	△ 0.9
22 鉄鋼業	104	100	3.1	△ 3.8
23 非鉄金属製造業	55	60	1.8	9.1
24 金属製品製造業	414	419	12.8	1.2
25 はん用機械器具製造業	133	131	4.0	△ 1.5
26 生産用機械器具製造業	294	299	9.2	1.7
27 業務用機械器具製造業	47	46	1.4	△ 2.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	66	71	2.2	7.6
29 電気機械器具製造業	176	174	5.3	△ 1.1
30 情報通信機械器具製造業	7	4	0.1	△ 42.9
31 輸送用機械器具製造業	292	296	9.1	1.4
32 その他の製造業	106	110	3.4	3.8

② 従業者規模別

従業者規模別にみると、4～9 人規模が最も多く、10～19 人規模、30～99 人規模、20～29 人規模、100～299 人規模、300 人以上規模の順になっています。

図 4 事業所数の従業者規模別の実数と割合（％）（従業者 4 人以上の事業所）

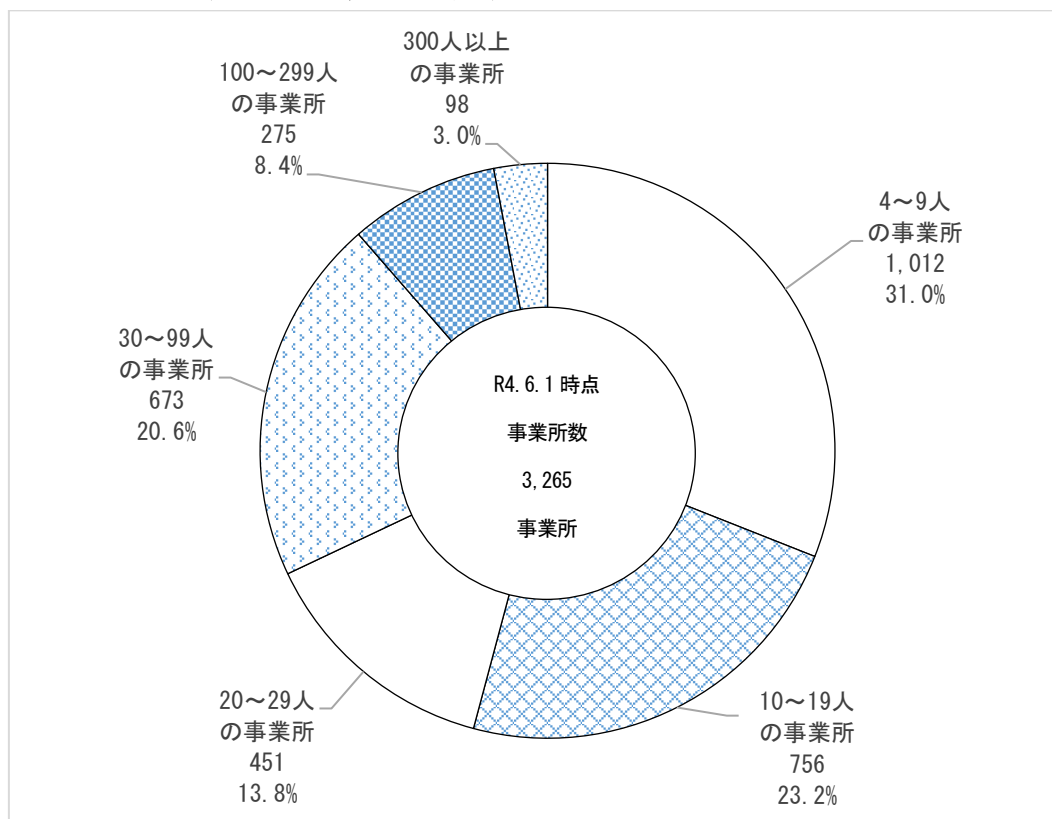


表 6 従業者規模別事業所数（従業者 4 人以上の事業所）

区分	R3.6.1時点	R4.6.1時点		
	実数	実数	割合（％）	【参考値】 対前年比（％）
合 計	3,245	3,265	100.0	0.6
4～9人の事業所	1,041	1,012	31.0	△ 2.8
10～19人の事業所	734	756	23.2	3.0
20～29人の事業所	415	451	13.8	8.7
30～99人の事業所	687	673	20.6	△ 2.0
100～299人の事業所	270	275	8.4	1.9
300人以上の事業所	98	98	3.0	0.0

③ 地域別

地域別にみると、北勢地域が半数を超えて最も多く、次いで中勢地域、伊賀地域、伊勢志摩地域、東紀州地域の順になっています。市町別では、四日市市、津市、伊賀市、松阪市、桑名市の順に多くなっています。

図5 事業所数の地域別の実数と割合（％）（従業員4人以上の事業所）

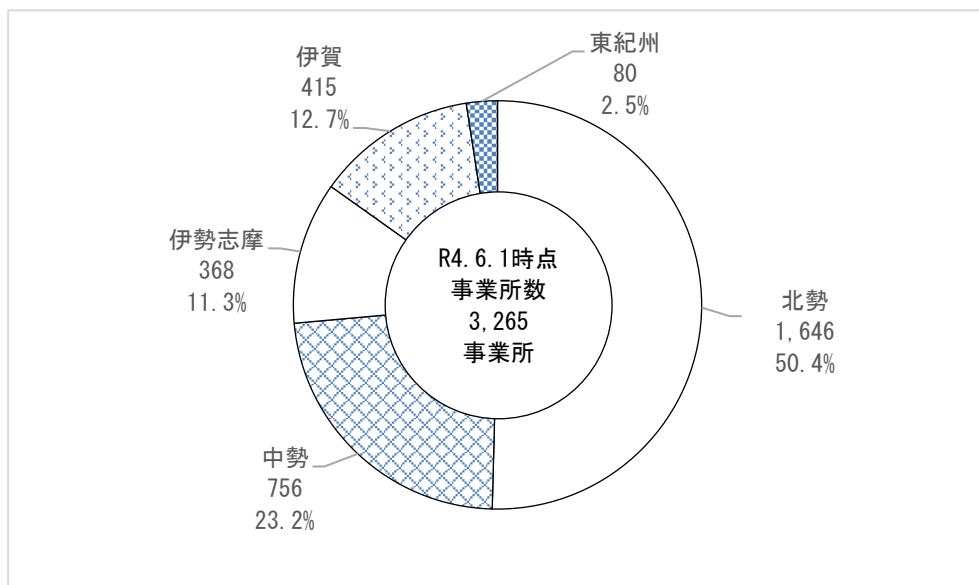
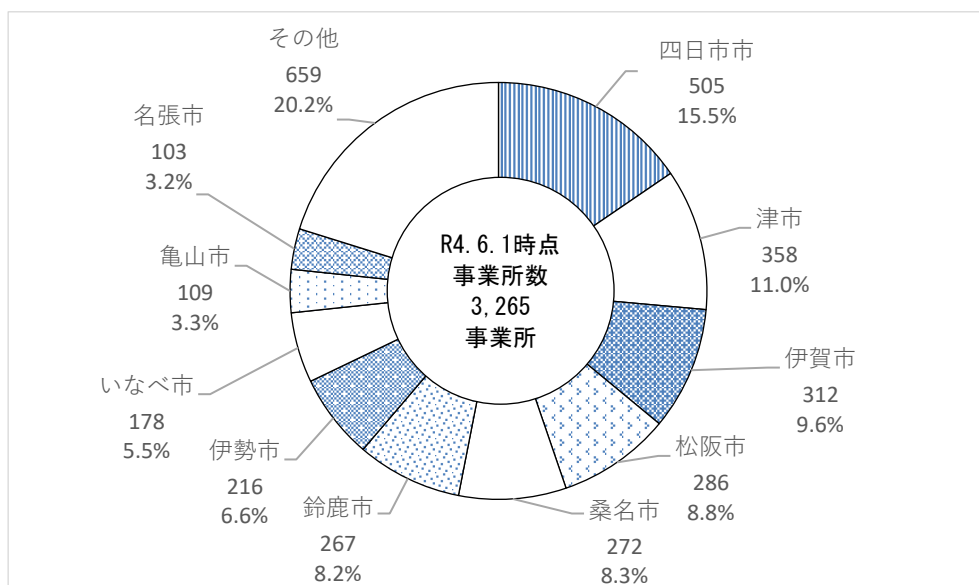


表7 地域別事業所数（従業員4人以上の事業所）

地域	R3.6.1時点	R4.6.1時点		
	実数	実数	割合（％）	【参考値】 対前年比 （％）
合計	3,245	3,265	100.0	0.6
北勢地域	1,643	1,646	50.4	0.2
中勢地域	754	756	23.2	0.3
伊勢志摩地域	355	368	11.3	3.7
伊賀地域	411	415	12.7	1.0
東紀州地域	82	80	2.5	△ 2.4

図6 事業所数の市町別の実数と割合（％）（従業員4人以上の事業所）



(2) 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は、203,272 人になりました。【参考値】対前年1,640 人増。対前年比0.8%増）

① 産業別

産業別にみると、輸送用機械器具製造業が最も多く、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、食料品製造業、化学工業の順となり、この5業種で全体の55.7%を占めています。

図7 従業者数の産業中分類別人数（単位：人）と割合（%）（従業者4人以上の事業所）

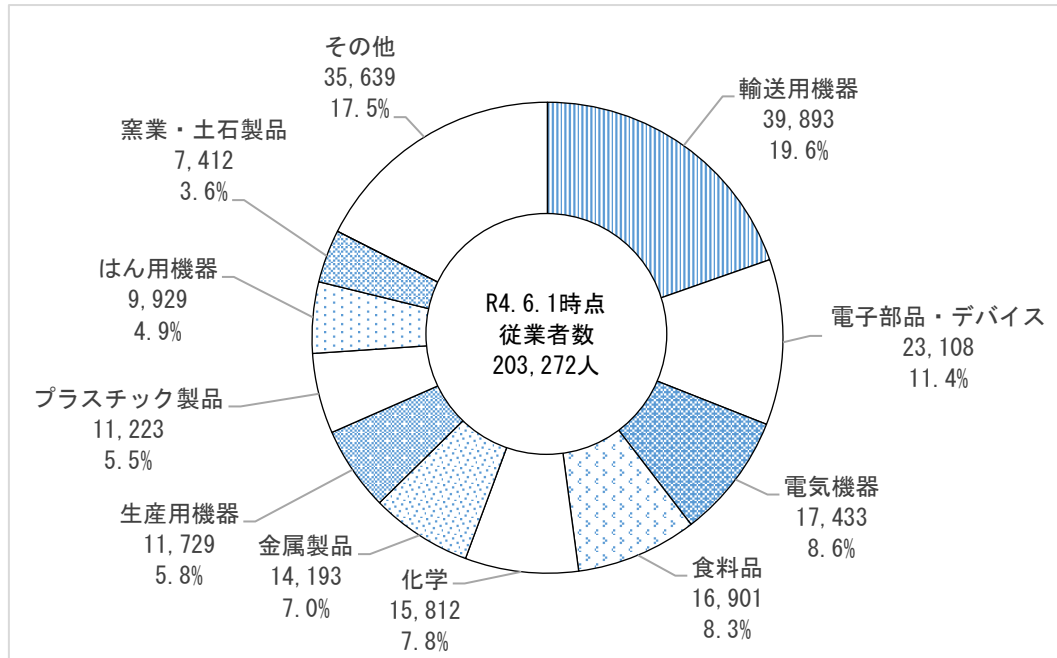


表8 産業中分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）

産業（中分類）	R3.6.1時点	R4.6.1時点		
	実数 (人)	実数 (人)	割合 (%)	【参考値】 対前年比 (%)
合 計	201,632	203,272	100.0	0.8
09 食料品製造業	16,577	16,901	8.3	2.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	1,844	1,880	0.9	2.0
11 繊維工業	2,469	2,565	1.3	3.9
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	1,652	1,527	0.8	△ 7.6
13 家具・装備品製造業	2,027	1,849	0.9	△ 8.8
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,150	2,319	1.1	7.9
15 印刷・同関連業	1,697	1,720	0.8	1.4
16 化学工業	16,029	15,812	7.8	△ 1.4
17 石油製品・石炭製品製造業	1,788	1,677	0.8	△ 6.2
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	13,046	11,223	5.5	△ 14.0
19 ゴム製品製造業	7,201	7,335	3.6	1.9
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	7,419	7,412	3.6	△ 0.1
22 鉄鋼業	2,351	2,428	1.2	3.3
23 非鉄金属製造業	4,970	5,244	2.6	5.5
24 金属製品製造業	13,724	14,193	7.0	3.4
25 はん用機械器具製造業	11,150	9,929	4.9	△ 11.0
26 生産用機械器具製造業	11,127	11,729	5.8	5.4
27 業務用機械器具製造業	4,276	4,154	2.0	△ 2.9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	18,739	23,108	11.4	23.3
29 電気機械器具製造業	16,171	17,433	8.6	7.8
30 情報通信機械器具製造業	670	517	0.3	△ 22.8
31 輸送用機械器具製造業	41,899	39,893	19.6	△ 4.8
32 その他の製造業	2,656	2,424	1.2	△ 8.7

② 従業者規模別

従業者規模別にみると、300人以上規模が最も多く、100～299人規模、30～99人規模、20～29人規模、10～19人規模、4～9人規模の順となっています。

図8 従業者数の従業者規模別人数（単位：人）と割合（％）（従業者4人以上の事業所）

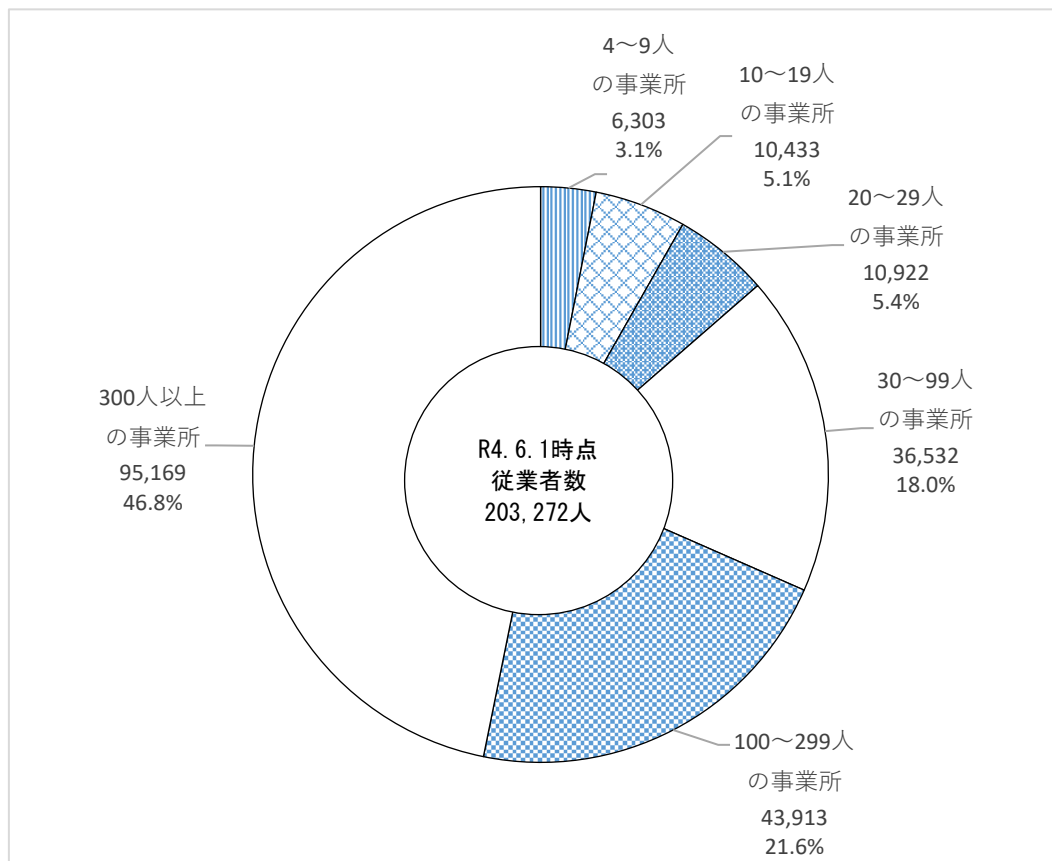


表9 従業者規模別従業者数（従業者4人以上の事業所）

区分	R3.6.1時点	R4.6.1時点		
	実数（人）	実数（人）	割合（％）	【参考値】 対前年比（％）
合 計	201,632	203,272	100.0	0.8
4～9人の事業所	6,516	6,303	3.1	△ 3.3
10～19人の事業所	10,205	10,433	5.1	2.2
20～29人の事業所	10,070	10,922	5.4	8.5
30～99人の事業所	37,426	36,532	18.0	△ 2.4
100～299人の事業所	43,499	43,913	21.6	1.0
300人以上の事業所	93,916	95,169	46.8	1.3

③ 地域別

地域別にみると、北勢地域が半数を超えて最も多く、次いで中勢地域、伊賀地域、伊勢志摩地域、東紀州地域の順になっています。市町別では、四日市市、鈴鹿市、津市、伊賀市、いなべ市の順に多くなっています。

図9 従業者数の地域別の実数（人）と割合（％）（従業者4人以上の事業所）

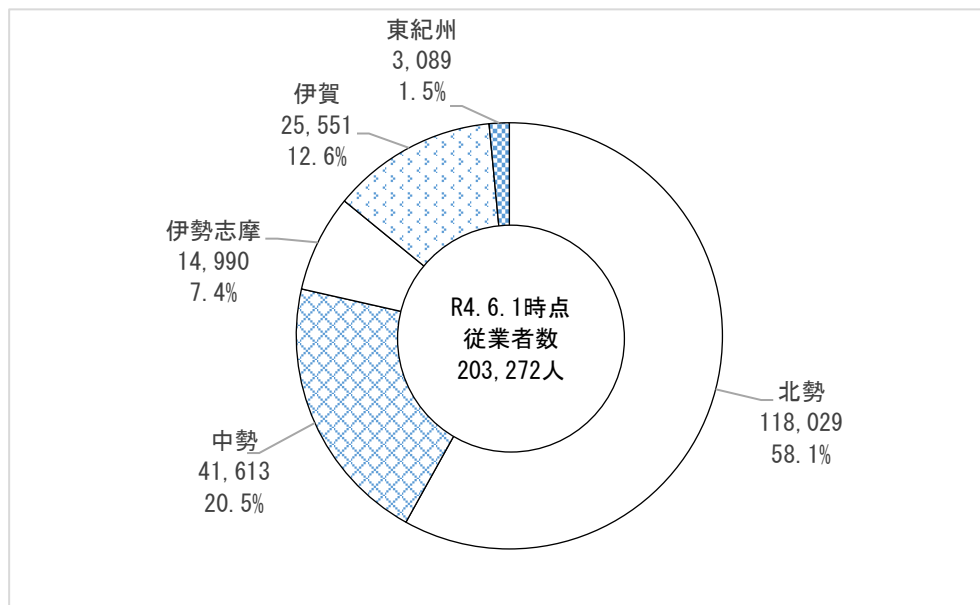
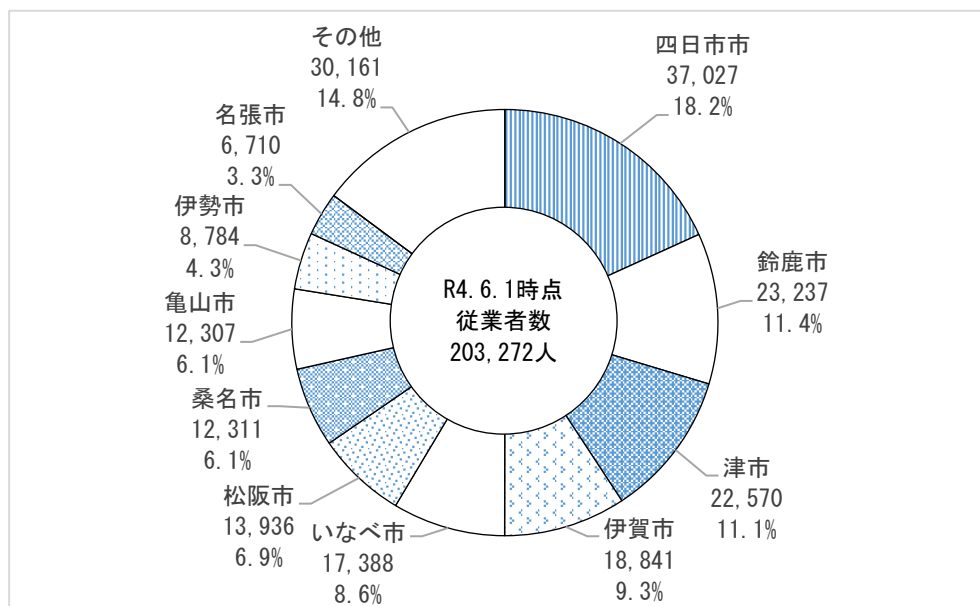


表10 地域別従業者数（従業者4人以上の事業所）

地域	R3.6.1時点	R4.6.1時点		
	実数	実数	割合（％）	【参考値】 対前年比 （％）
合計	201,632	203,272	100.0	0.8
北勢地域	117,870	118,029	58.1	0.1
中勢地域	40,866	41,613	20.5	1.8
伊勢志摩地域	14,461	14,990	7.4	3.7
伊賀地域	25,327	25,551	12.6	0.9
東紀州地域	3,108	3,089	1.5	△ 0.6

図10 従業者数の市町別の実数と割合（％）（従業者4人以上の事業所）



(3) 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は、11兆85億円157万円になりました。

【参考値】対前年5,166億3702万円増、対前年比4.9.%増)

① 産業別

産業別にみると、輸送用機械器具製造業が最も多く、電子部品・デバイス・電子回路製造業、化学工業、電気機械器具製造業、石油製品・石炭製品製造業の順となり、この5業種で全体の65.5%を占めています。

図 11 製造品出荷額等の産業中分類別金額（単位：万円）と割合（％）（従業者4人以上の事業所）

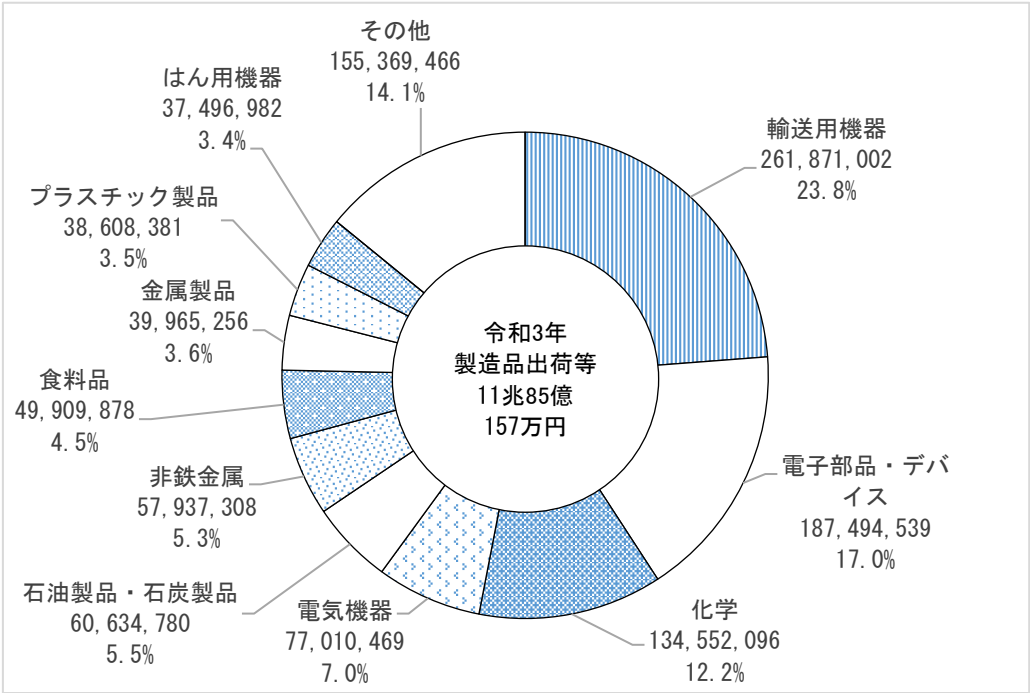


表 11 産業中分類別製造品出荷額等（単位：万円）（従業者4人以上の事業所）

産業（中分類）	令和2年	令和3年		
	実数 （万円）	実数 （万円）	割合 （％）	【参考値】 対前年比 （％）
合 計	1,049,186,455	1,100,850,157	100.0	4.9
09 食料品製造業	53,211,848	49,909,878	4.5	△ 6.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	10,158,058	9,994,485	0.9	△ 1.6
11 繊維工業	5,795,572	5,712,050	0.5	△ 1.4
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	5,080,360	5,200,600	0.5	2.4
13 家具・装備品製造業	4,667,508	3,871,240	0.4	△ 17.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	8,639,001	9,016,970	0.8	4.4
15 印刷・同関連業	3,289,119	2,976,708	0.3	△ 9.5
16 化学工業	124,318,136	134,552,096	12.2	8.2
17 石油製品・石炭製品製造業	52,194,129	60,634,780	5.5	16.2
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	50,522,361	38,608,381	3.5	△ 23.6
19 ゴム製品製造業	20,086,704	21,989,578	2.0	9.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	24,868,324	25,637,253	2.3	3.1
22 鉄鋼業	10,963,526	11,569,509	1.1	5.5
23 非鉄金属製造業	47,148,584	57,937,308	5.3	22.9
24 金属製品製造業	36,675,548	39,965,256	3.6	9.0
25 はん用機械器具製造業	32,399,435	37,496,982	3.4	15.7
26 生産用機械器具製造業	28,887,854	31,620,955	2.9	9.5
27 業務用機械器具製造業	16,451,974	16,605,744	1.5	0.9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	171,379,122	187,494,539	17.0	9.4
29 電気機械器具製造業	66,789,105	77,010,469	7.0	15.3
30 情報通信機械器具製造業	2,629,604	1,550,836	0.1	△ 41.0
31 輸送用機械器具製造業	263,388,486	261,871,002	23.8	△ 0.6
32 その他の製造業	9,642,097	9,623,538	0.9	△ 0.2

図 12 三重県製造業の産業中分類別製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）（単位：万円）

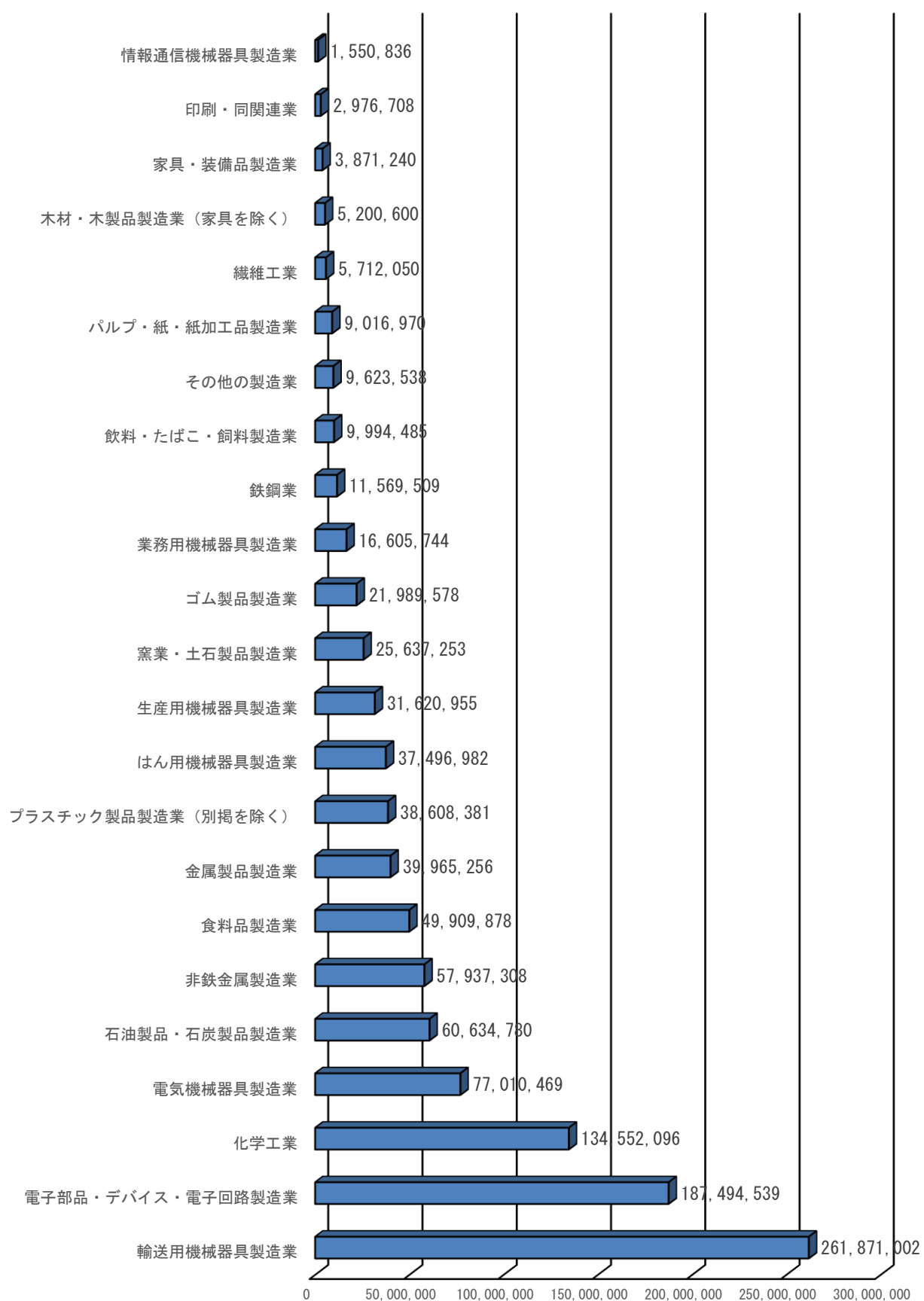
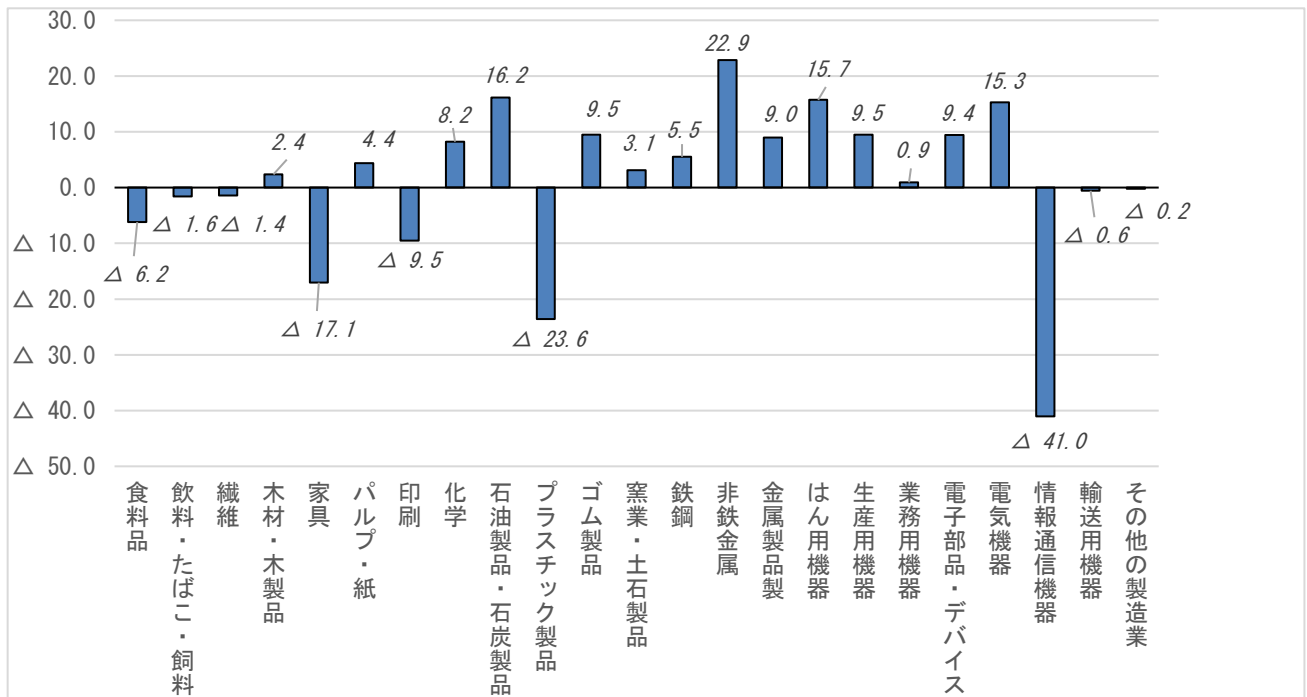


図13 【参考値】三重県製造業の産業中分類別製造品出荷額等の対前年比
(従業員4人以上の事業所) (%)



② 従業員規模別

従業員規模別にみると、300人以上規模が最も多く、100～299人規模、30～99人規模、20～29人規模、10～19人規模、4～9人規模の順となっています。

図14 製造品出荷額等の従業員規模別金額(単位:万円)と割合(%) (従業員4人以上の事業所)

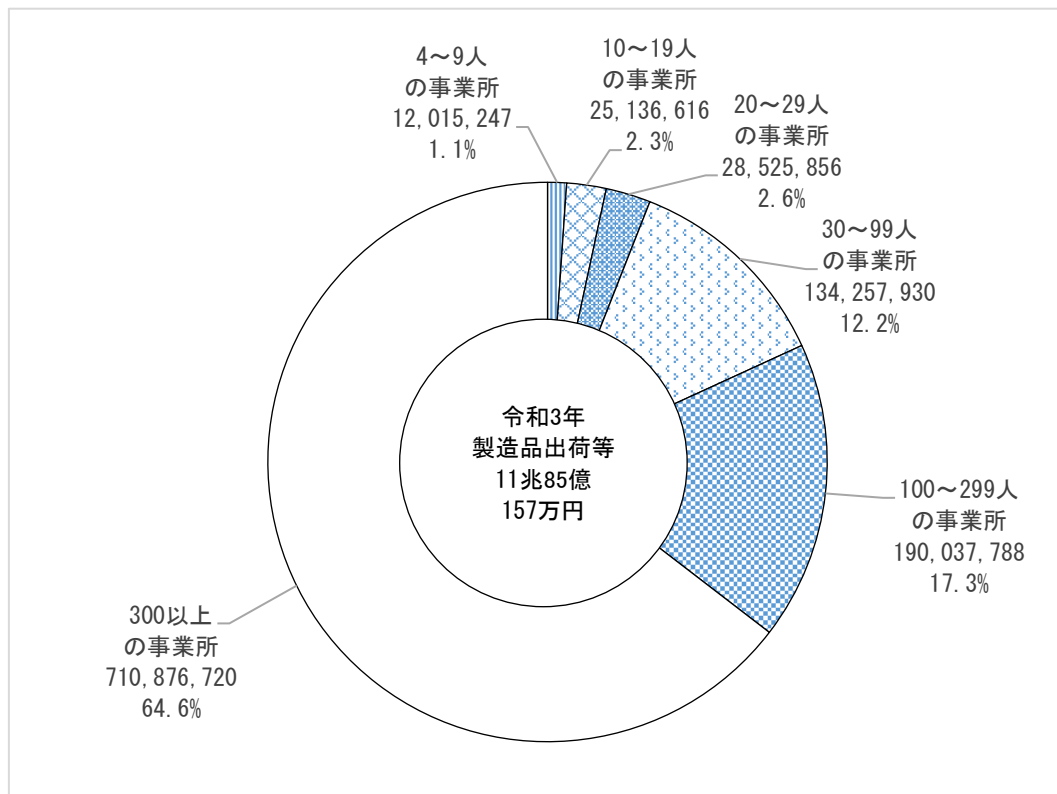


表 12 従業者規模別製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）（単位：万円）

区分	令和2年	令和3年		
	実数 (万円)	実数 (万円)	割合 (%)	【参考値】 対前年比 (%)
合 計	1,049,186,455	1,100,850,157	100.0	4.9
4～9人の事業所	13,234,727	12,015,247	1.1	△ 9.2
10～19人の事業所	22,727,134	25,136,616	2.3	10.6
20～29人の事業所	24,254,777	28,525,856	2.6	17.6
30～99人の事業所	132,046,719	134,257,930	12.2	1.7
100～299人の事業所	176,979,367	190,037,788	17.3	7.4
300人以上の事業所	679,943,731	710,876,720	64.6	4.5

③ 地域別

地域別にみると、北勢地域が 7 割を超えており、次いで中勢地域、伊賀地域、伊勢志摩地域、東紀州地域の順になっています。市町別では、四日市市、いなべ市、鈴鹿市、亀山市、津市の順に多くなっています。

図 15 製造品出荷額等の地域別の実数（単位：万円）と割合（%）（従業者 4 人以上の事業所）

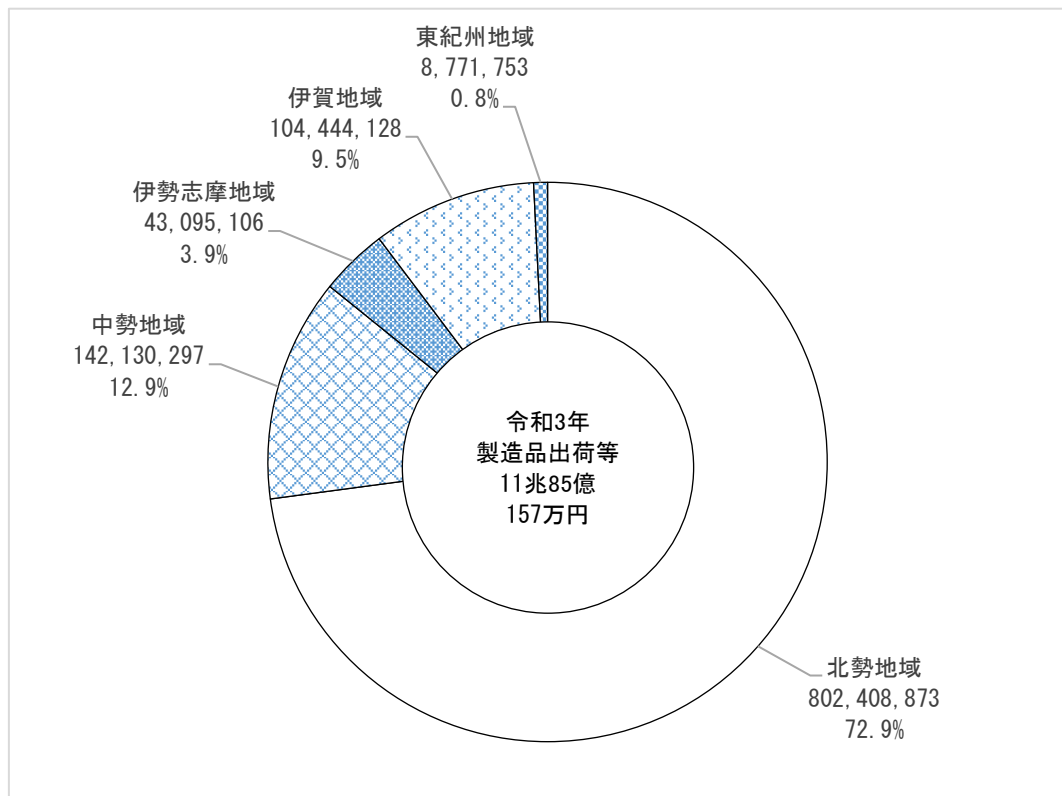
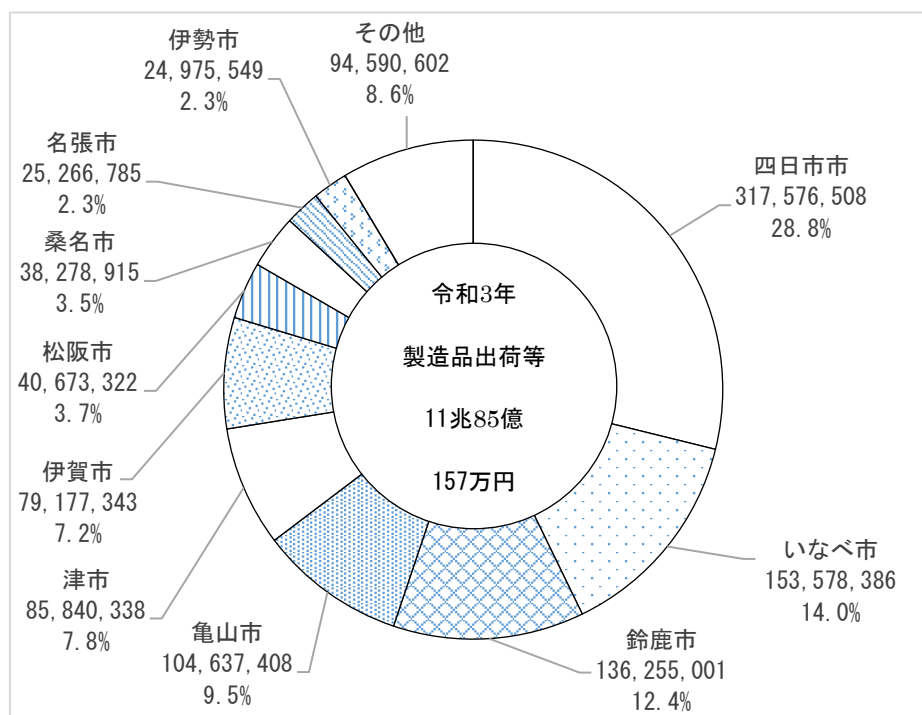


表 13 地域別製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）（単位：万円）

地域	令和2年	令和3年		
	実数 (万円)	実数 (万円)	割合 (%)	【参考値】 対前年比 (%)
合計	1,049,186,455	1,100,850,157	100.0	4.9
北勢地域	764,729,611	802,408,873	72.9	4.9
中勢地域	133,642,275	142,130,297	12.9	6.4
伊勢志摩地域	38,236,388	43,095,106	3.9	12.7
伊賀地域	103,218,144	104,444,128	9.5	1.2
東紀州地域	9,360,037	8,771,753	0.8	△ 6.3

図 16 製造品出荷額等の市町別の実数（単位：万円）と割合（%）（従業者 4 人以上の事業所）



【参考】三重県製造業製造品出荷額等と対前年比の年次推移（従業者4人以上の事業所）

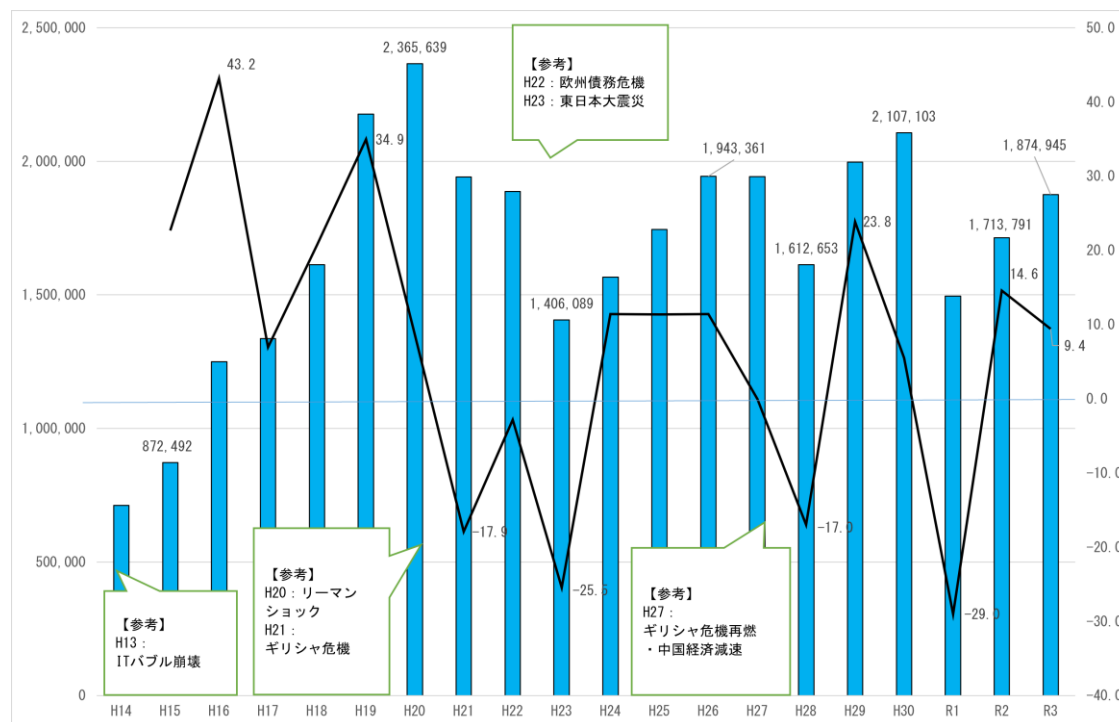
注1) 推移グラフは、産業分類や接続等の観点からグラフ化が可能な産業のみ作成しています。

また、図下側に記載した各出来事は参考として記載したものであり、必ずしも直接の因果関係を表すものではありません。

注2) 過去のデータは、本書作成時点で遡及改訂されている数値をもとにして表章しているため、公表済の数値と合致しない場合があります。

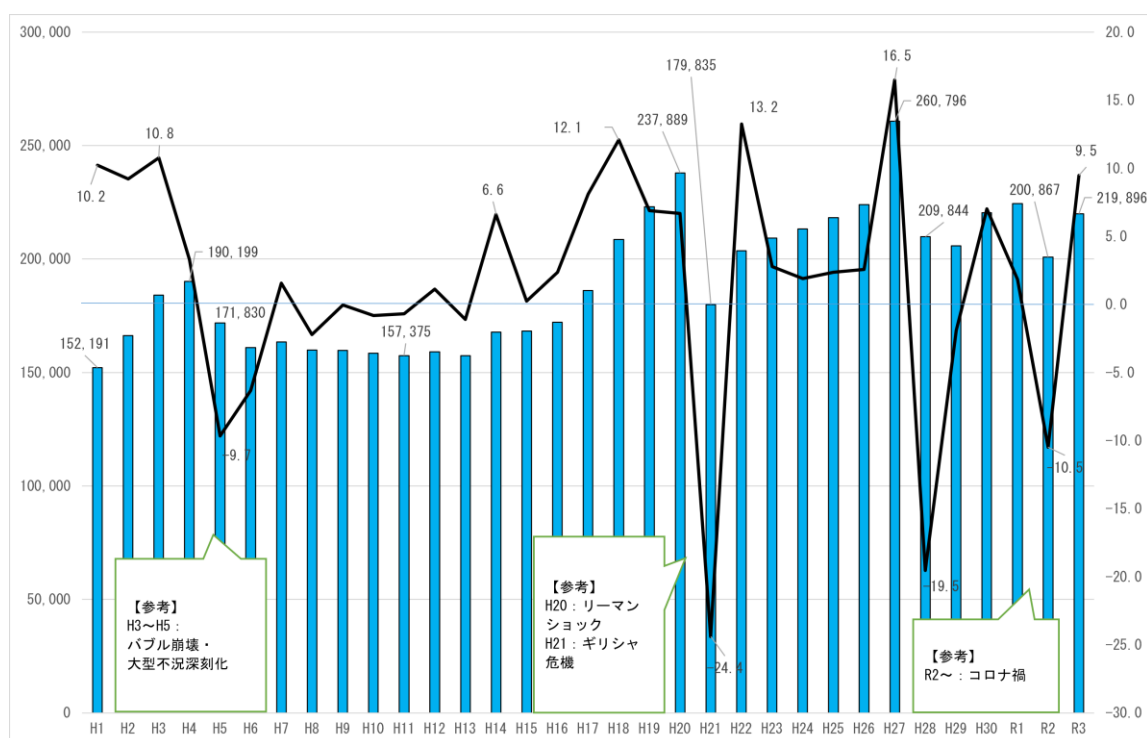
産業分類の変更や入れ替えにより、年次間で単純に比較できない場合があります。平成19年及び令和2年は、それぞれその前年の数値とは接続しないため、対前年比は「参考値」となります。また、令和3年は推計値になります。利用上の注意「3」を参照してください。

【参考図】三重県 電子部品・デバイス・電子回路製造業の製造品出荷額等（単位：百万円）と対前年比（%）の推移

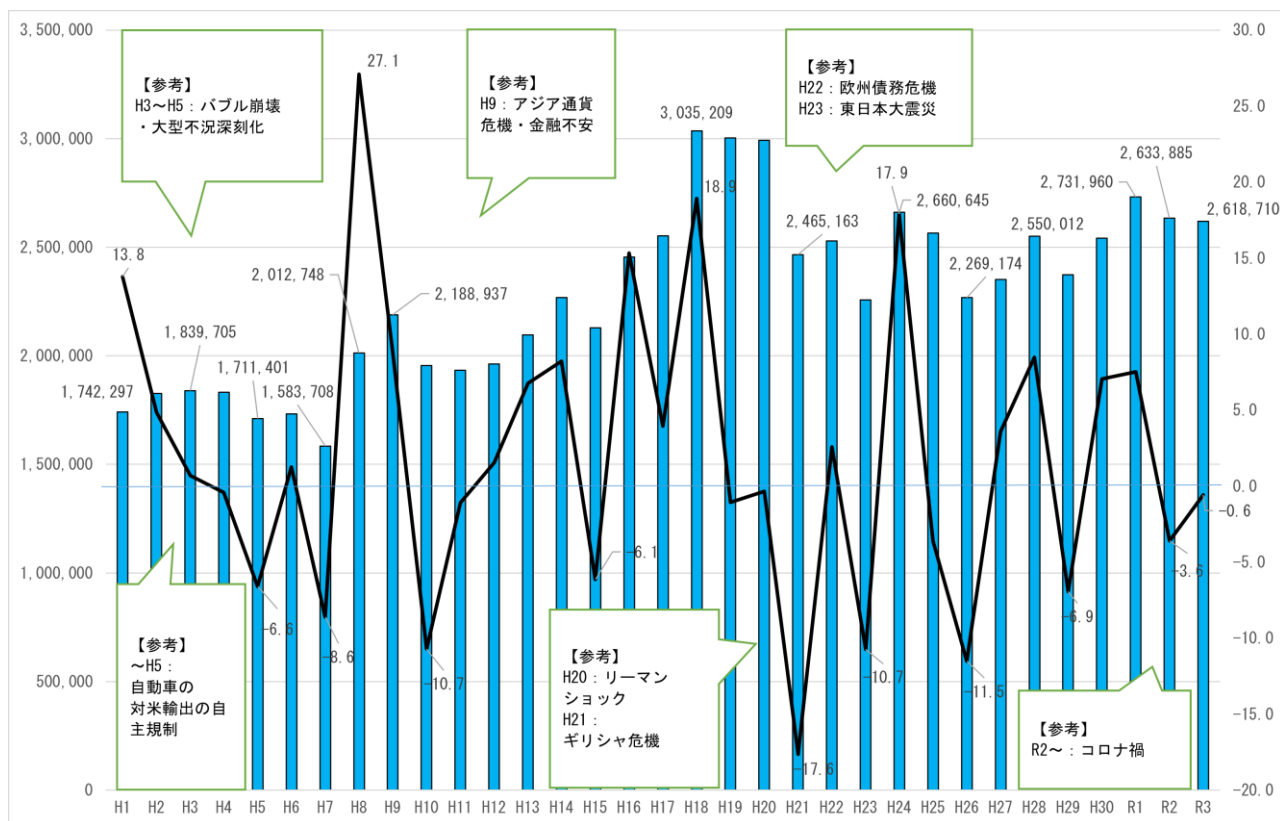


注) 平成14年から「29 電子部品・デバイス・電子回路製造業」の産業分類に変更されており、同年からの数値をグラフ化しています。また、平成20年から旧「27 電気機械器具製造業」の一部業種が移設され、現「28 電子部品・デバイス・電子回路製造業」になっています。

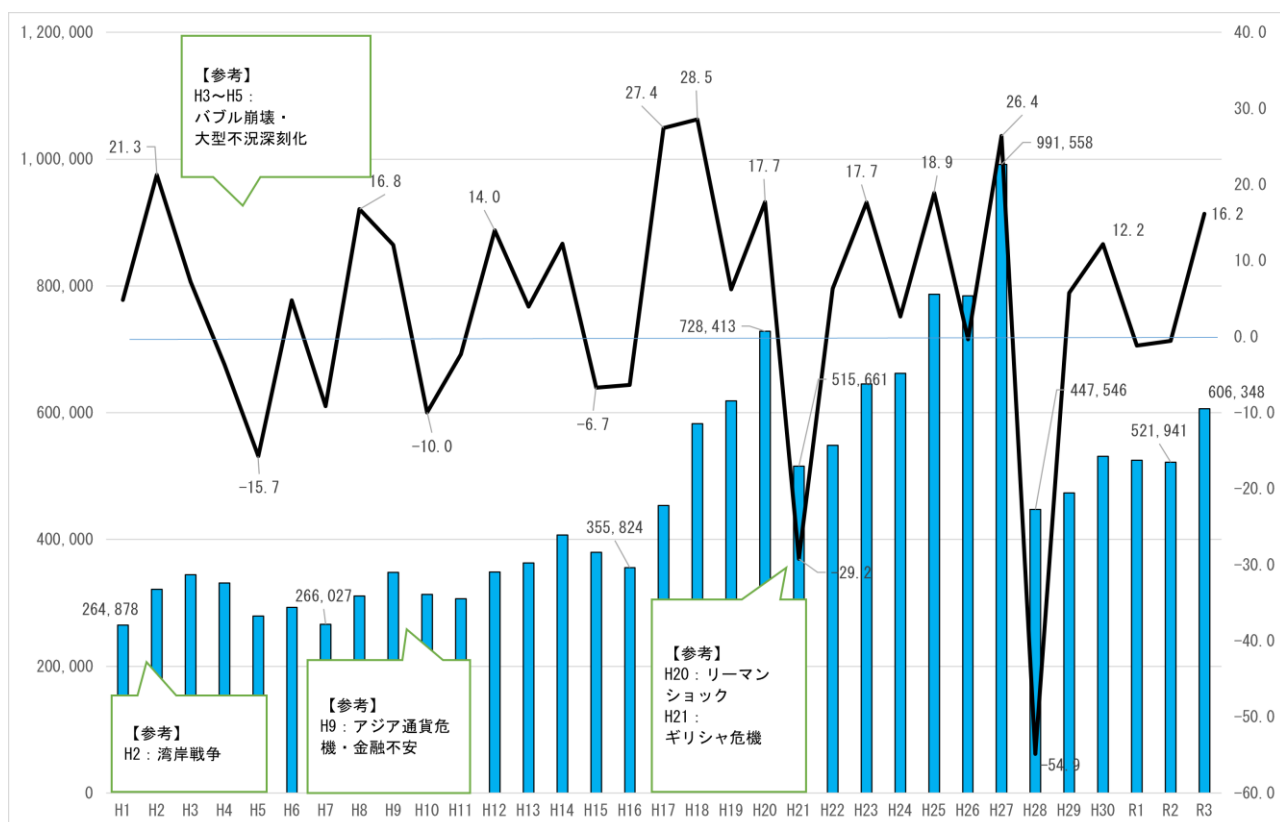
【参考図】三重県 ゴム製品製造業の製造品出荷額等（単位：百万円）と対前年比（%）の推移



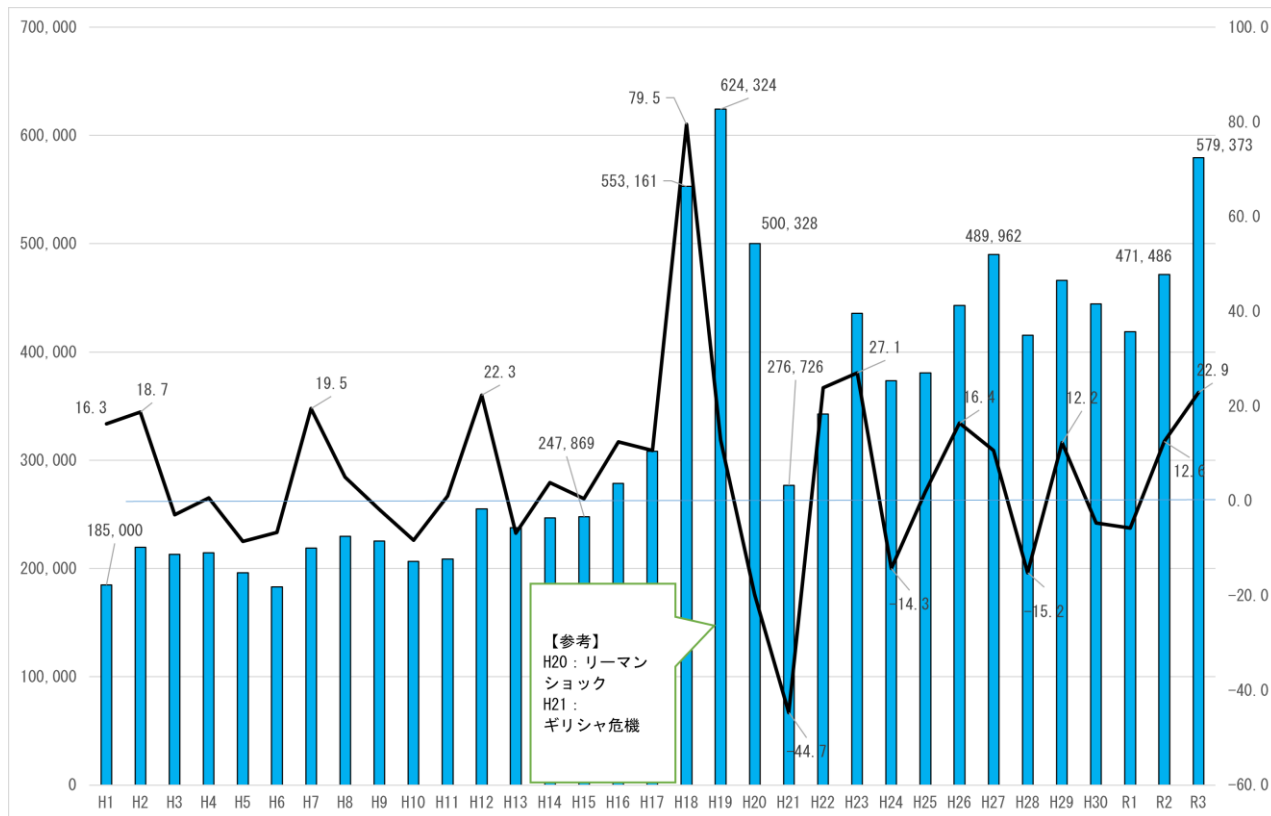
【参考図】三重県 輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等（単位：百万円）と対前年比（％）の推移



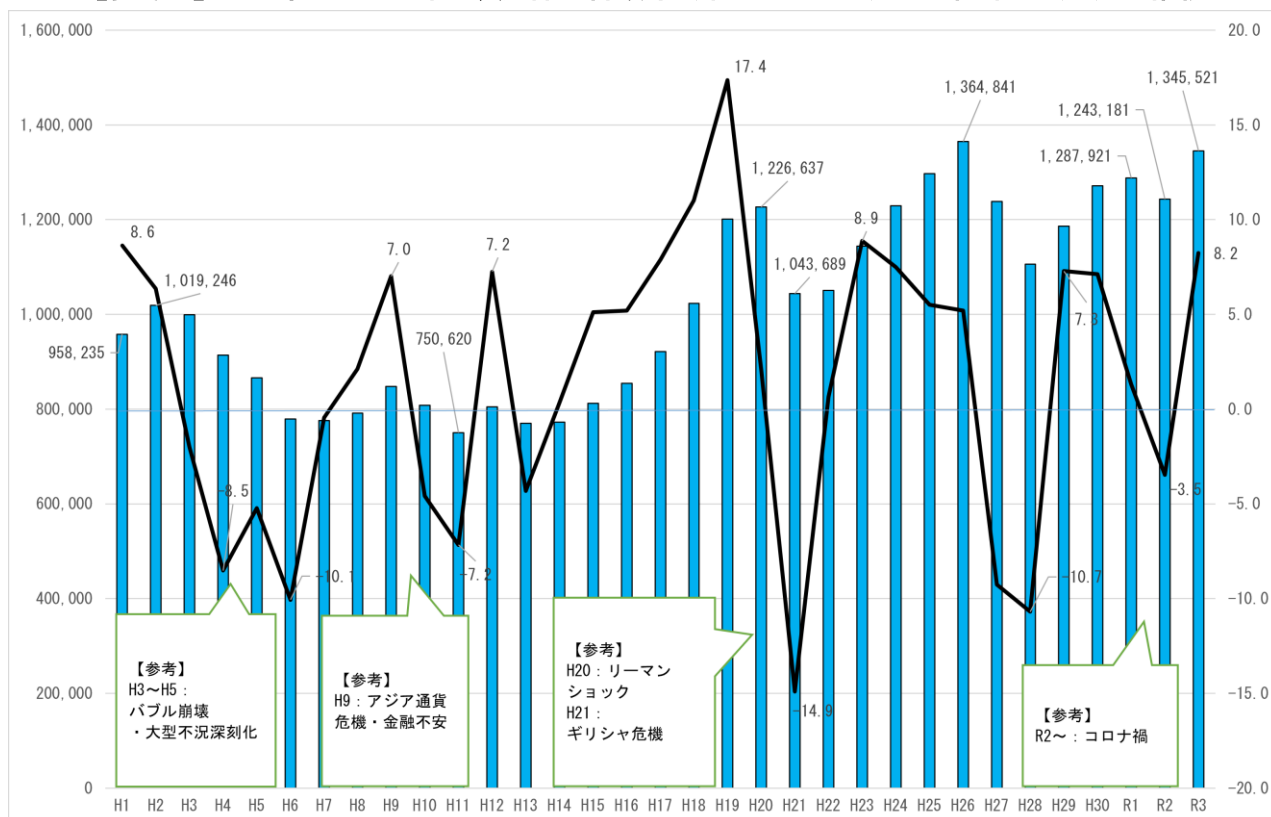
【参考図】三重県 石油・石炭製品製造業の製造品出荷額等（単位：百万円）と対前年比（％）の推移



【参考図】三重県 非鉄金属製造業の製造品出荷額等（単位：百万円）と対前年比（％）の推移

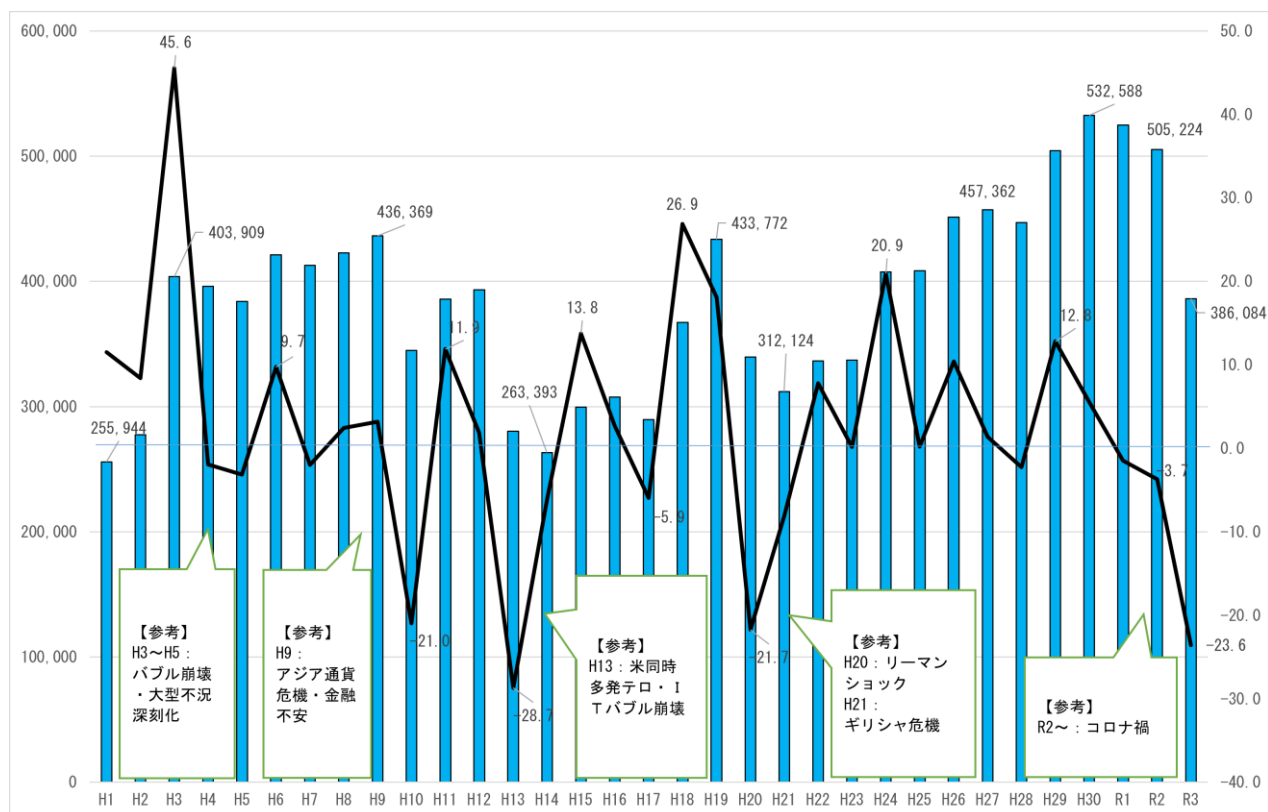


【参考図】三重県 化学工業の製造品出荷額等（単位：百万円）と対前年比（％）の推移

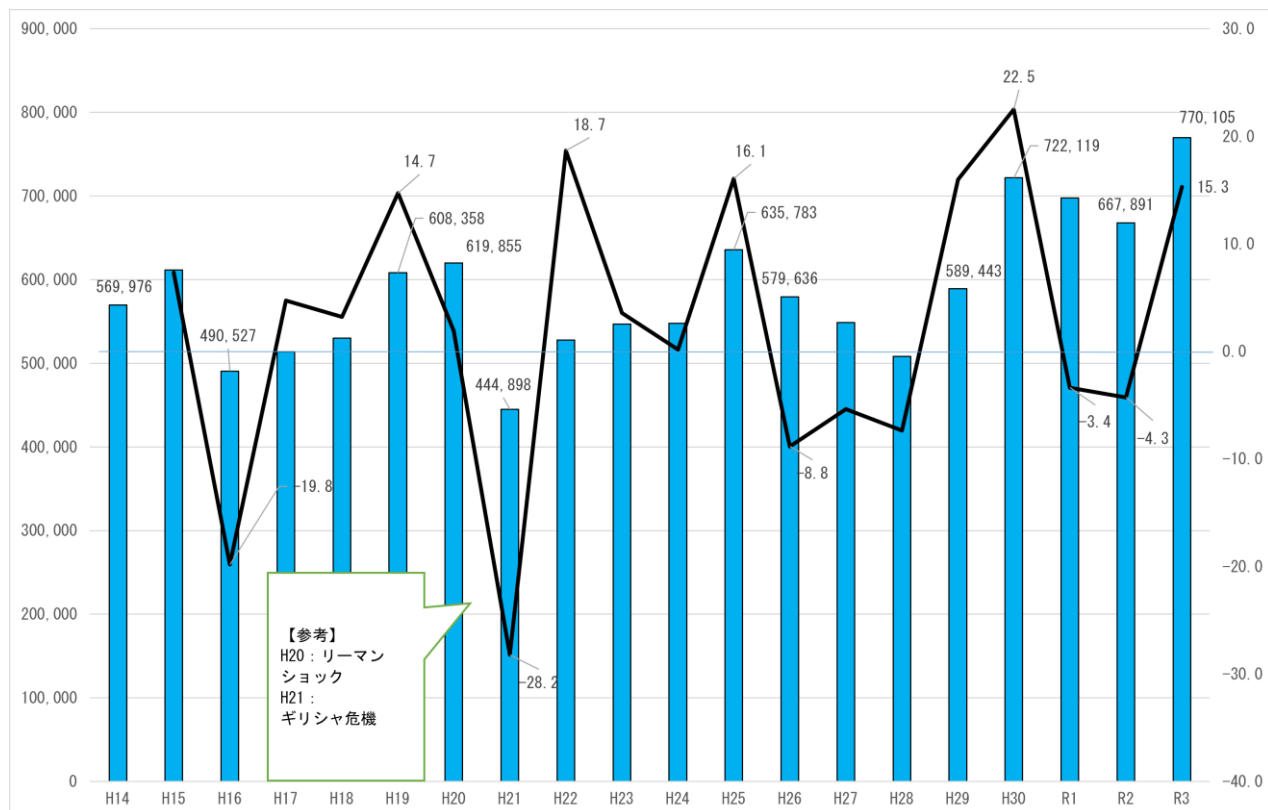


注) 産業分類の変更により、平成 20 年から旧「17 化学工業」の一部業種が現「11 繊維工業」へ移設され、現「16 化学工業」になっています。

【参考図】三重県 プラスチック製品製造業の製造品出荷額等（単位：百万円）と対前年比（％）の推移

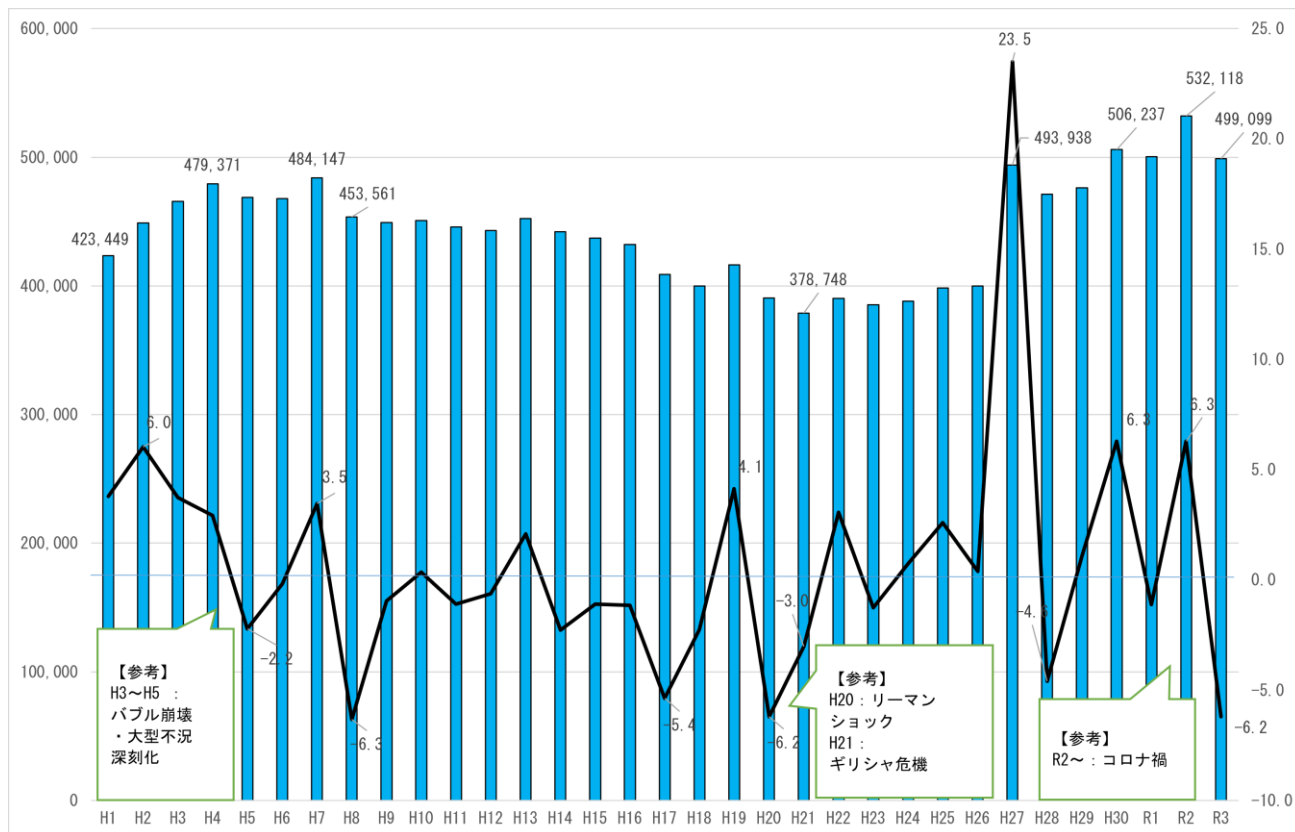


【参考図】三重県 電気機械器具製造業の製造品出荷額等（単位：百万円）と対前年比（％）の推移

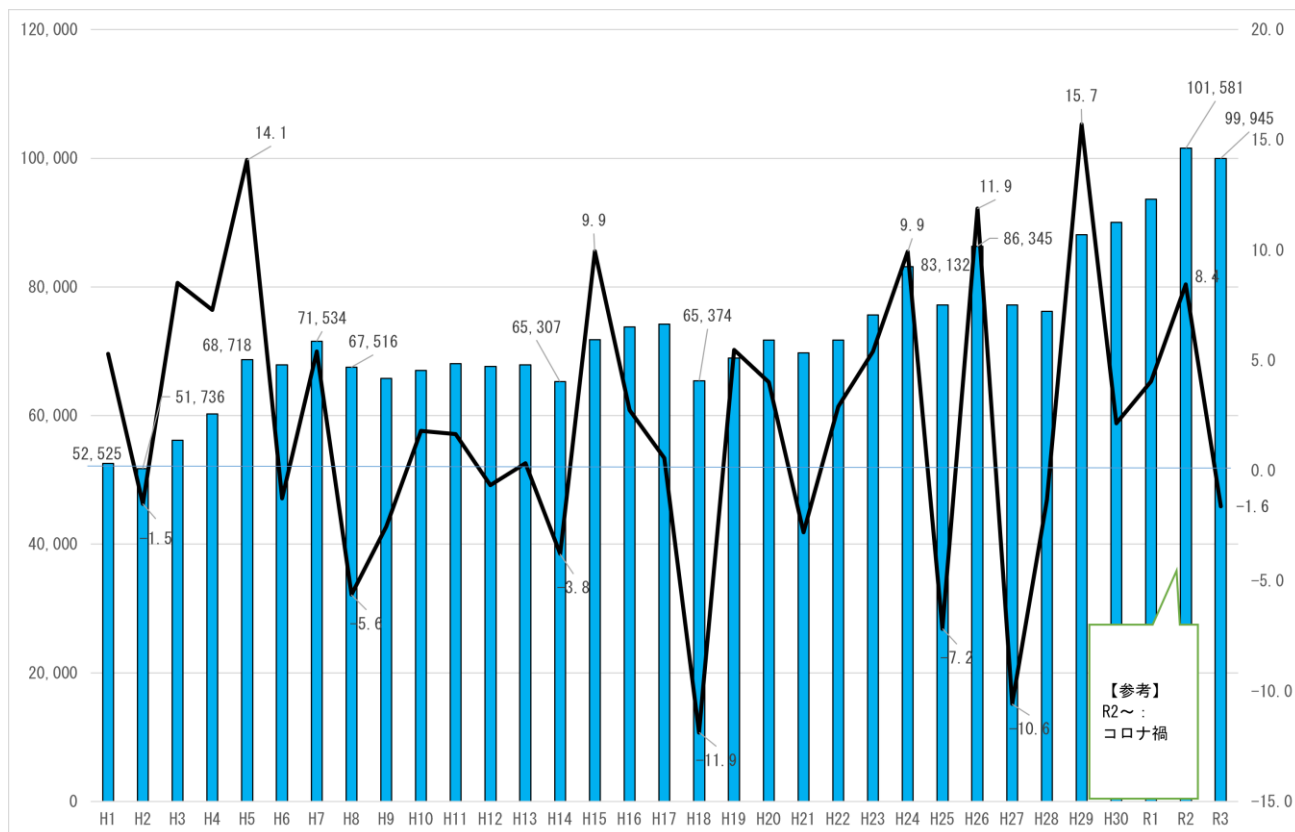


注) 平成 14 年から「27 電気機械器具製造業」の産業分類に変更されており、同年からの数値をグラフ化しています。また、平成 20 年から旧「27 電気機械器具製造業」から現「28 電子部品・デバイス・電子回路製造業」及び現「30 情報通信機械器具製造業」へ一部の業種が移設され、現「29 電気機械器具製造業」になっています。

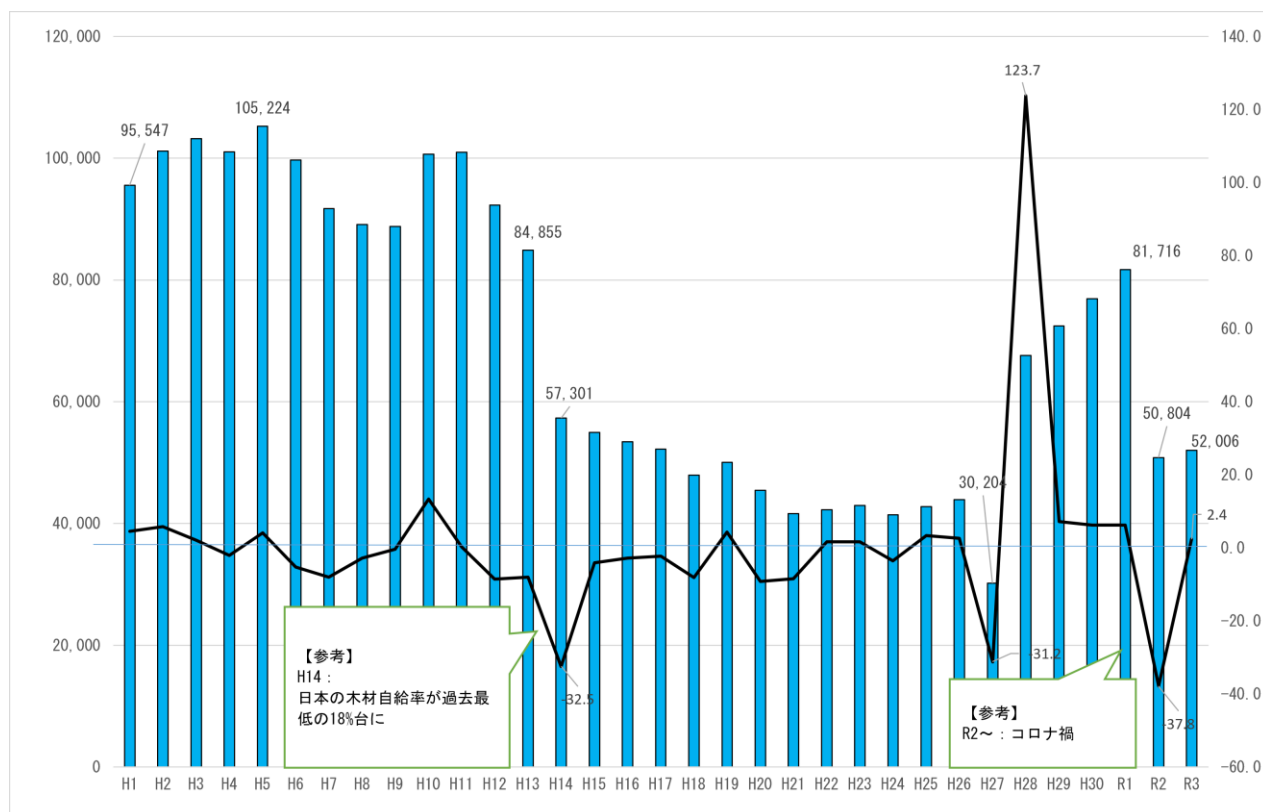
【参考図】三重県 食料品製造業の製造品出荷額等（単位：百万円）と対前年比（％）の推移



【参考図】三重県 飲料・たばこ・飼料製造業の製造品出荷額等（単位：百万円）と対前年比（％）の推移

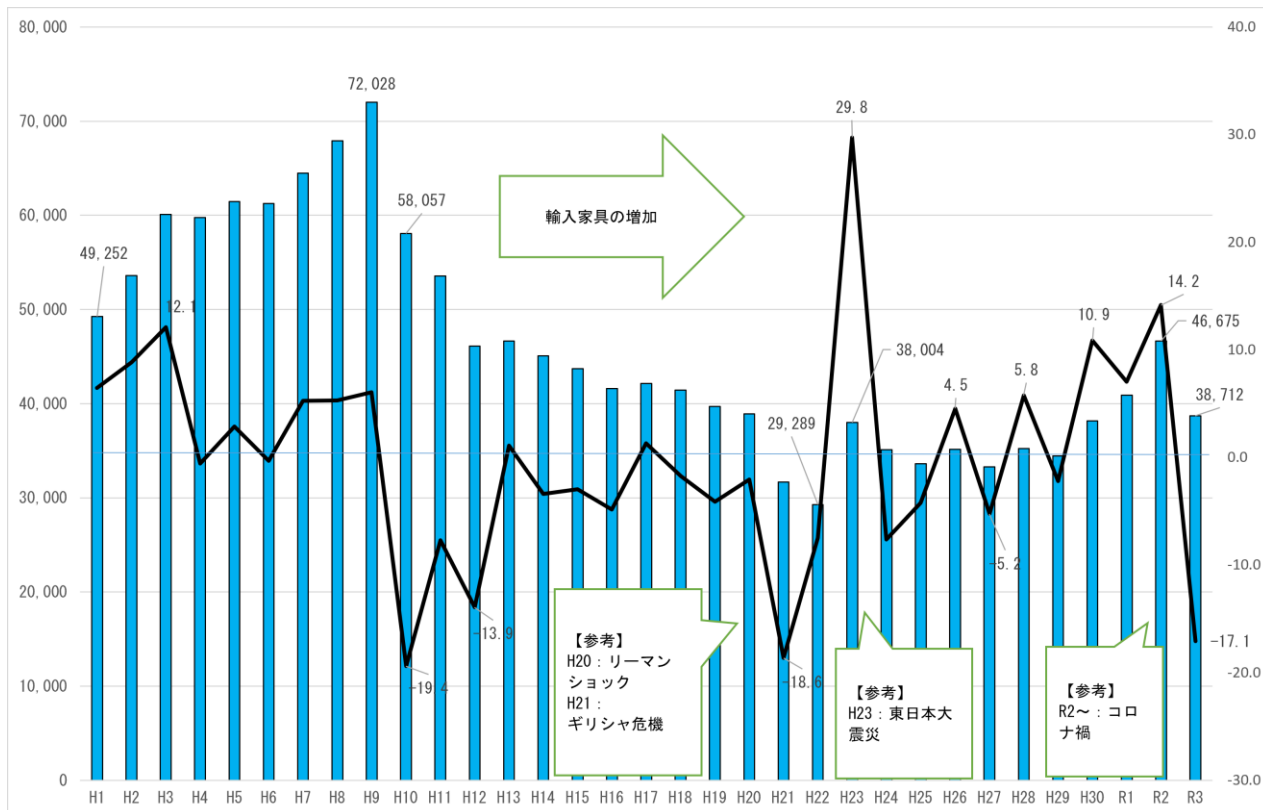


【参考図】三重県 木材・木製品製造業（家具を除く）の製造品出荷額等（単位：百万円）と対前年比（％）の推移

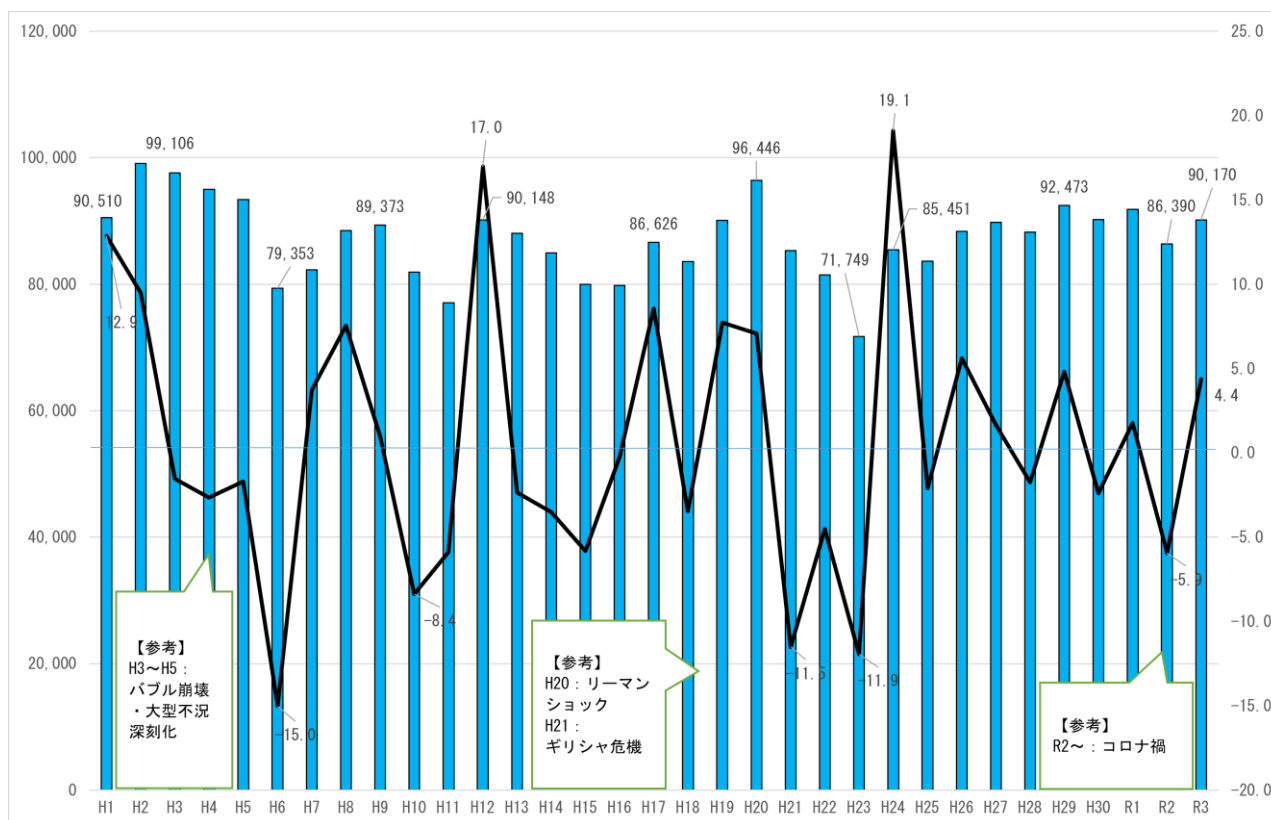


注) 産業分類の変更により、平成 20 年から旧「15 パルプ・紙・紙加工品製造業」の一部業種が現「12 木材・木製品製造業（家具を除く）」へ移設されています。

【参考図】三重県 家具・装備品製造業の製造品出荷額等（単位：百万円）と対前年比（％）の推移

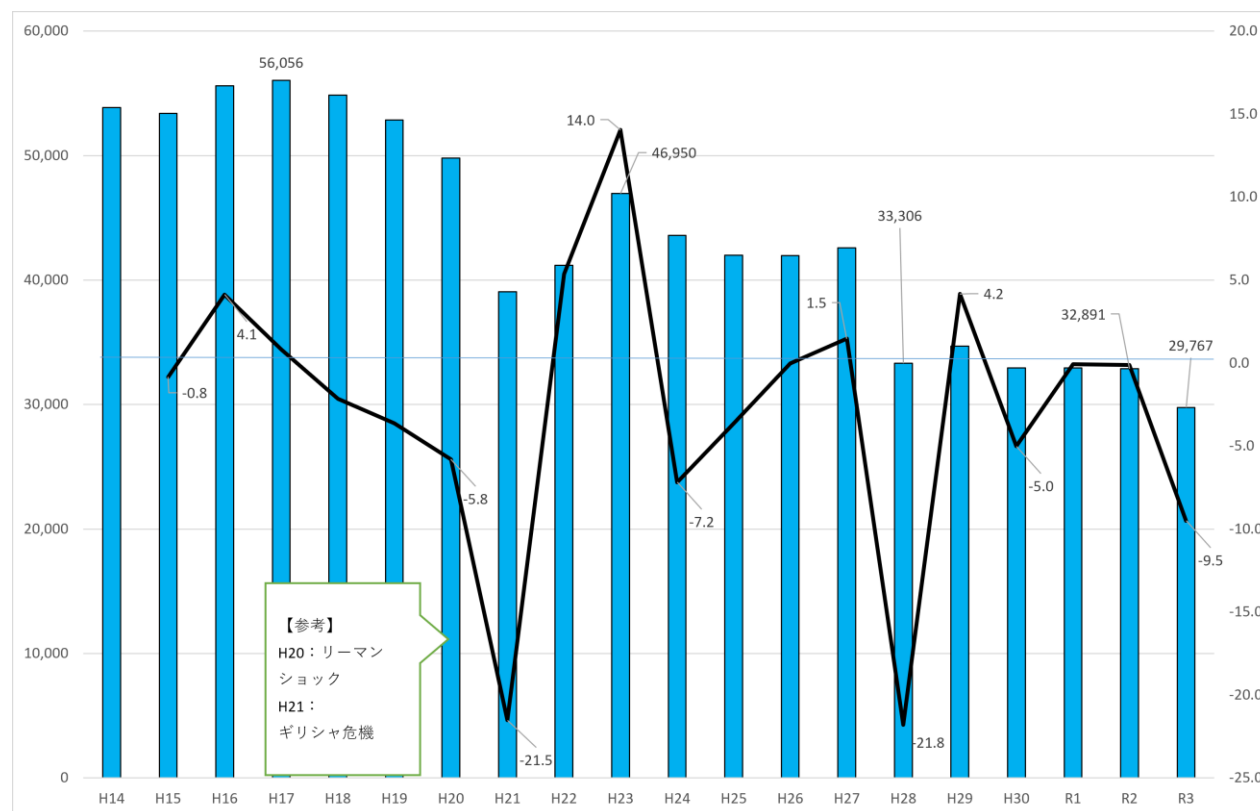


【参考図】三重県 パルプ・紙・紙加工品製造業の製造品出荷額等（単位：百万円）と対前年比（％）の推移



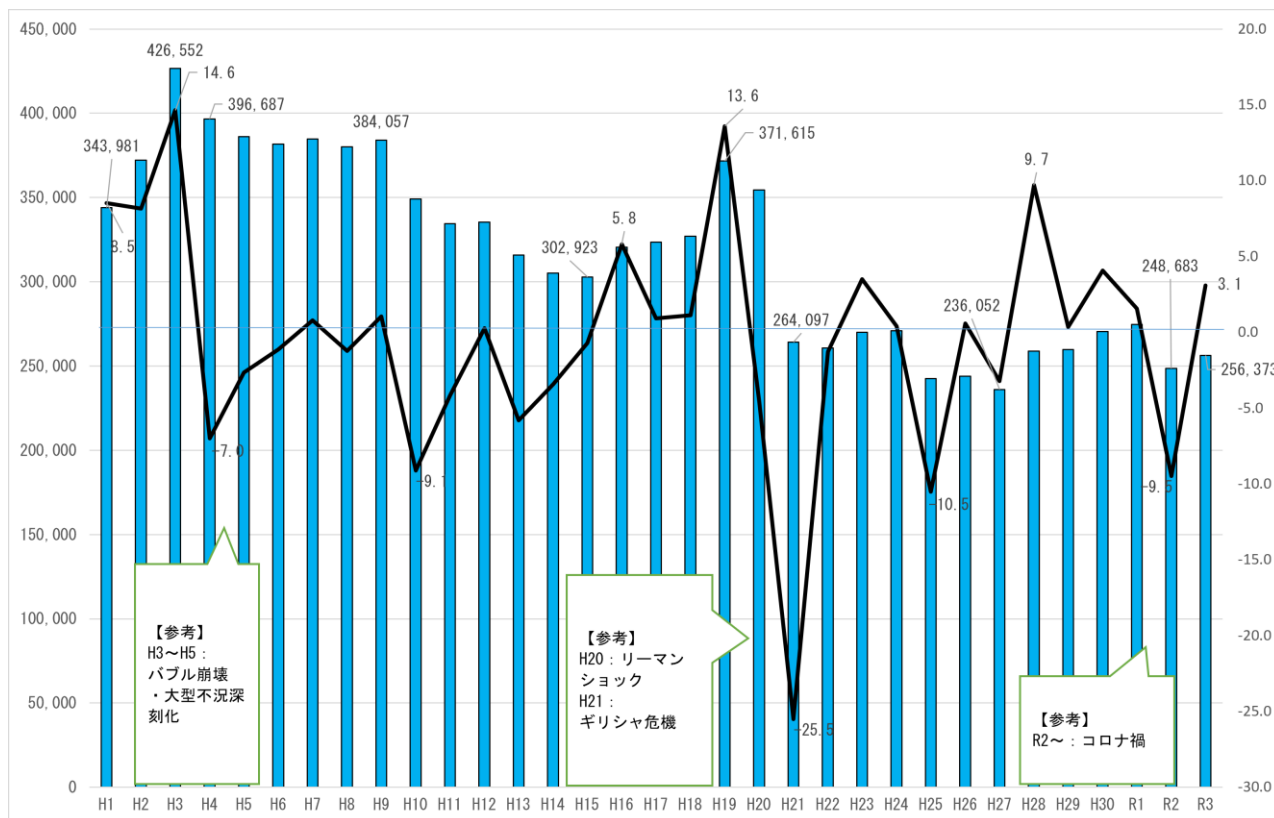
注) 産業分類の変更により、平成 20 年から旧「15 パルプ・紙・紙加工品製造業」の一部業種が現「12 木材・木製品製造業（家具を除く）」へ移設されています。

【参考図】三重県 印刷・同関連業の製造品出荷額等（単位：百万円）と対前年比（％）の推移



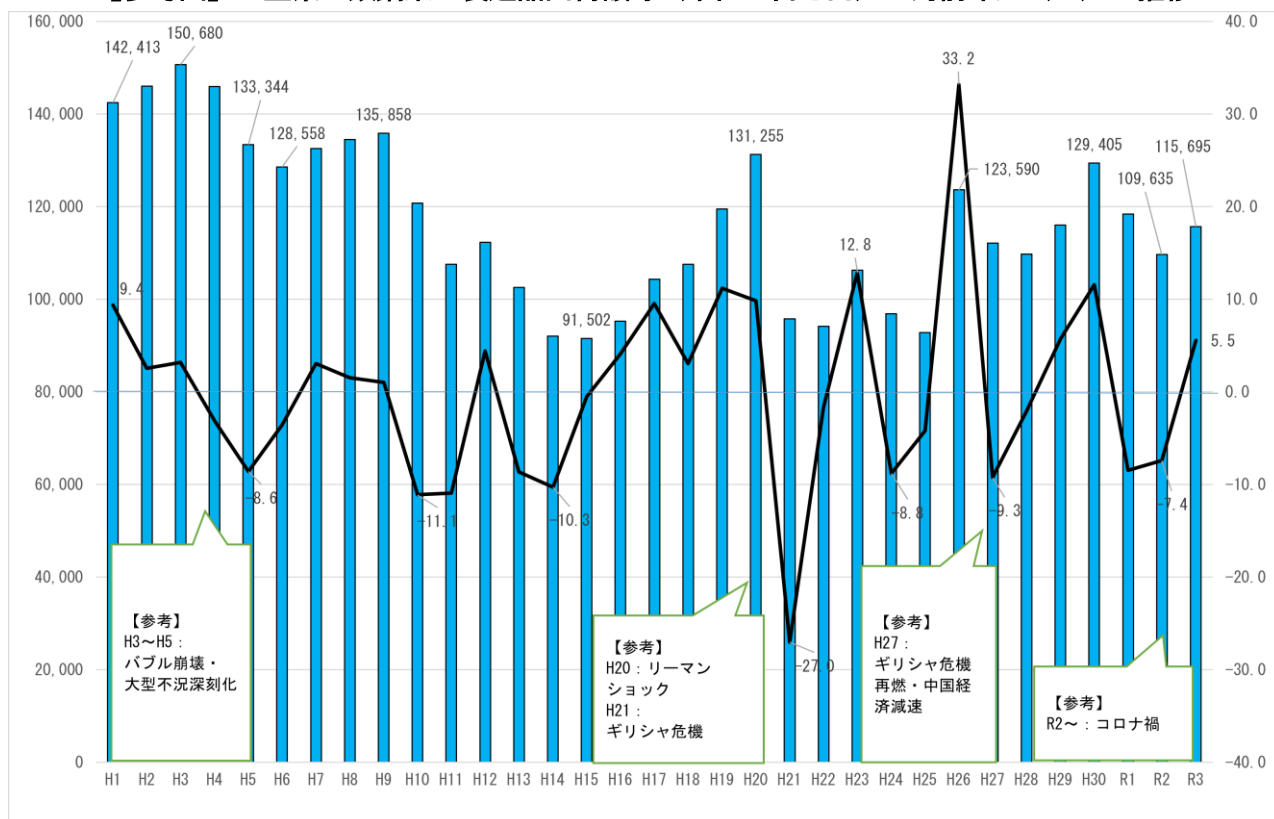
注) 平成 14 年から、旧「19 出版・印刷・同関連産業」のうち、「新聞業」及び「出版業」が製造業から情報通信業に産業分類替えされており、同年からの数値をグラフ化しています。（現「15 印刷・同関連業」）

【参考図】三重県 窯業・土石製品製造業の製造品出荷額等（単位：百万円）と対前年比（％）の推移

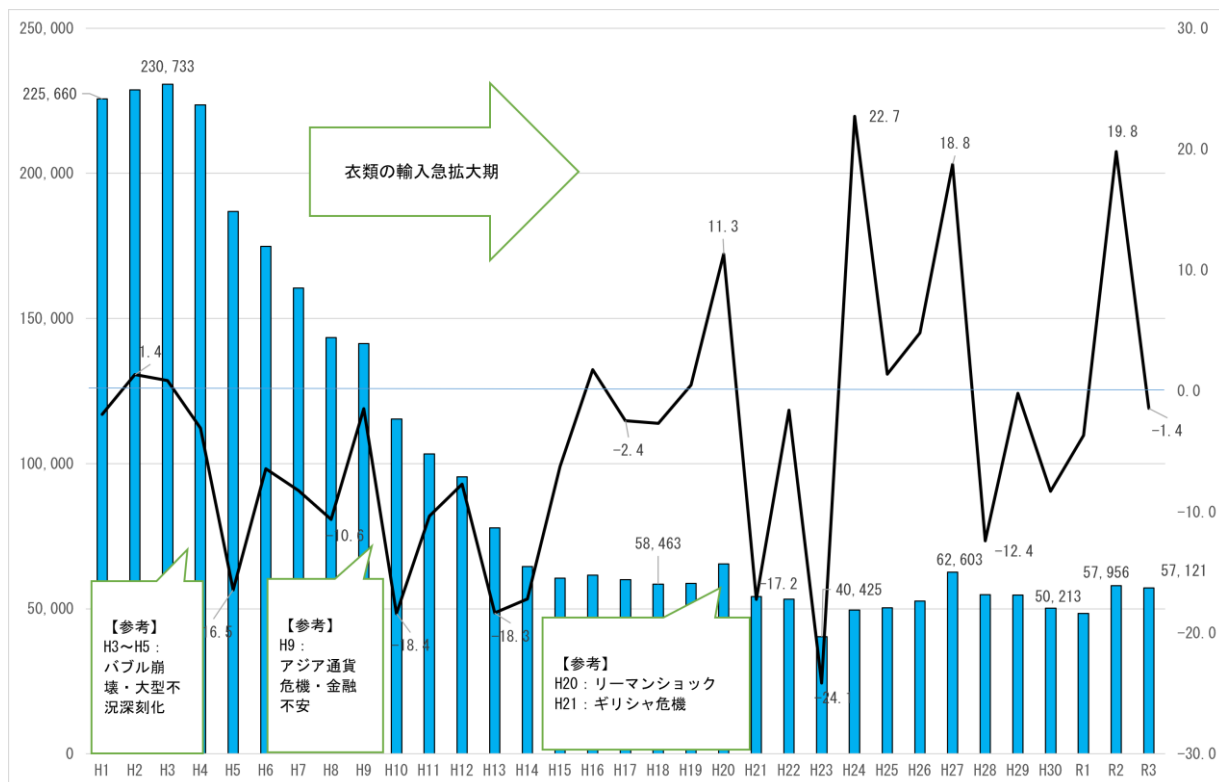


注) 産業分類の変更により、平成 20 年から旧「22 窯業・土石製品製造業」の一部業種が現「11 繊維工業」へ移設されています。

【参考図】三重県 鉄鋼業の製造品出荷額等（単位：百万円）と対前年比（％）の推移

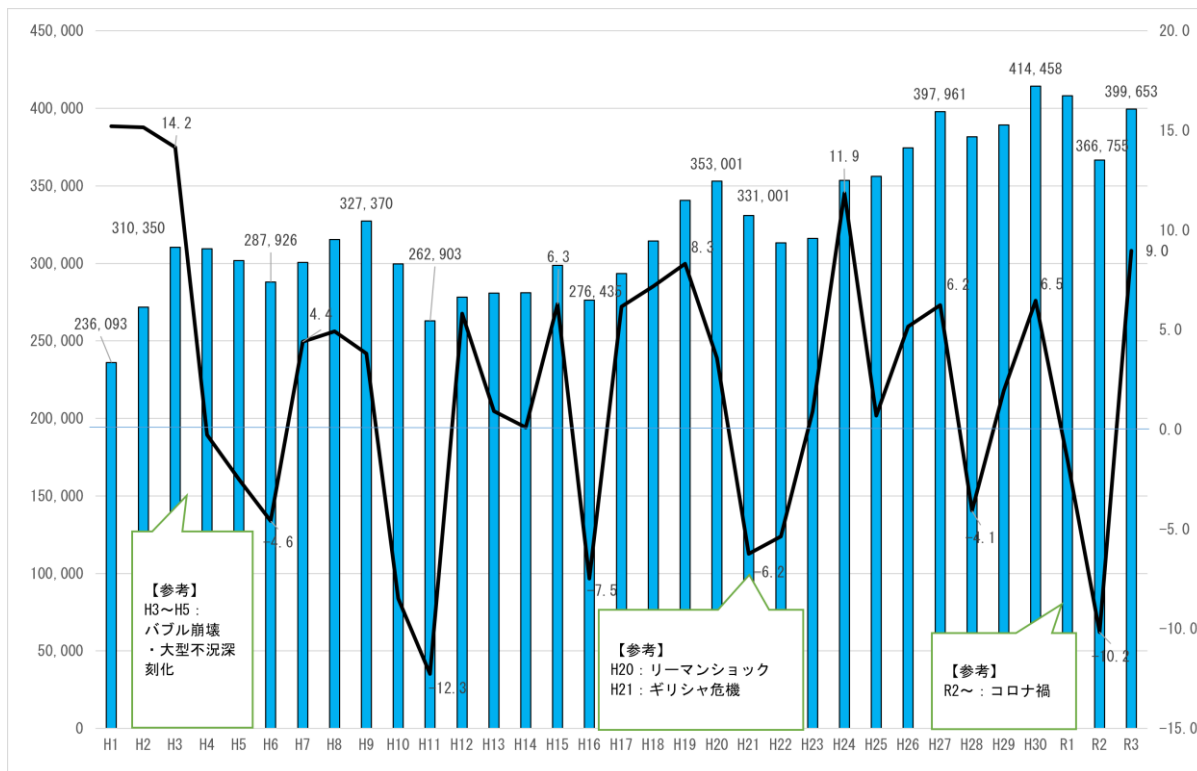


【参考図】三重県 繊維工業の製造品出荷額等（単位：百万円）と対前年比（％）の推移



注) 産業分類の変更により、平成元年から平成 19 年までは、「14 繊維工業」と「15 衣服・その他の繊維製造業」の合算値、平成 20 年以降は「11 繊維工業」の数値をグラフ化しています。また、平成 20 年以降は、産業分類の変更により旧「17 化学工業」及び旧「22 窯業・土石製品製造業」から移設された業種の数値を含んでいます。

【参考図】三重県 金属製品製造業の製造品出荷額等（単位：百万円）と対前年比（％）の推移



※産業中分類別製造品出荷額等の都道府県別集計は、経済産業省のホームページでご覧になれます。

経済産業省：https://www.meti.go.jp/statistics//tyo/kkj/seizo_result.html

3. 市町別の状況（従業者4人以上の事業所）

表 14 市町別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

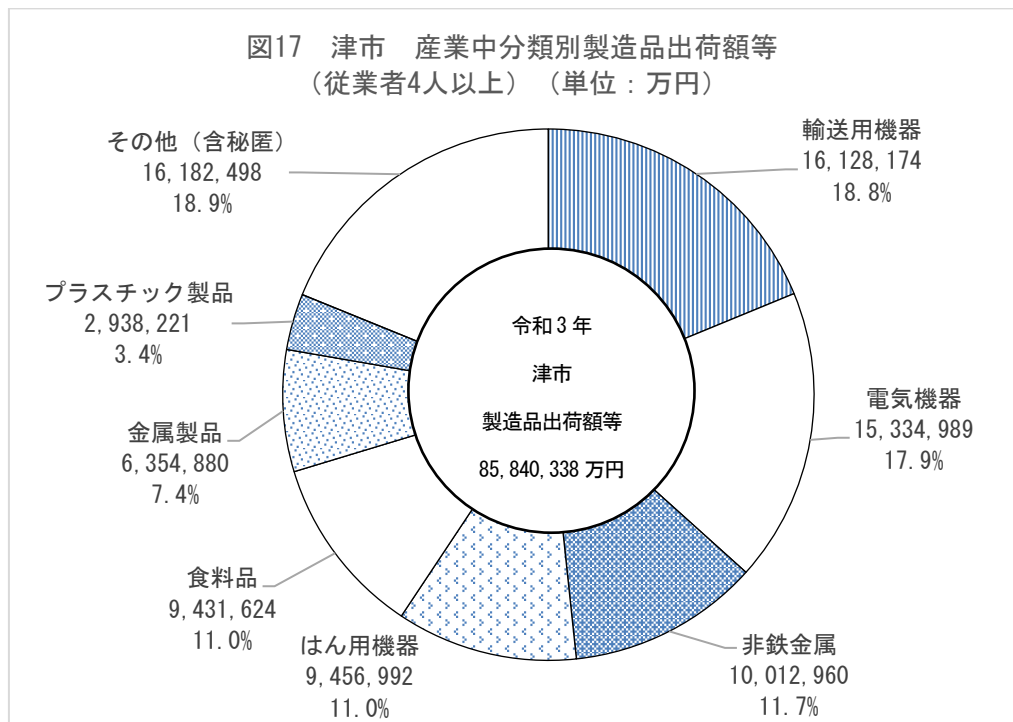
市町名	事業所数 (実数)	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (万円)
津市	358	22,570	85,840,338
四日市市	505	37,027	317,576,508
伊勢市	216	8,784	24,975,549
松阪市	286	13,936	40,673,322
桑名市	272	12,311	38,278,915
鈴鹿市	267	23,237	136,255,001
名張市	103	6,710	25,266,785
尾鷲市	18	462	1,589,604
亀山市	109	12,307	104,637,408
鳥羽市	38	621	1,167,398
熊野市	14	404	576,282
いなべ市	178	17,388	153,578,386
志摩市	38	1,008	1,618,564
伊賀市	312	18,841	79,177,343
木曽岬町	33	1,531	4,559,213
東員町	88	4,979	15,075,886
菰野町	95	5,411	17,722,429
朝日町	32	2,014	8,120,383
川越町	67	1,824	6,604,744
多気町	39	2,998	12,052,944
明和町	46	1,593	2,961,252
大台町	27	516	602,441
玉城町	30	3,621	13,483,102
度会町	18	231	339,320
大紀町	17	516	1,194,071
南伊勢町	11	209	317,102
紀北町	26	917	1,875,694
御浜町	13	195	747,718
紀宝町	9	1,111	3,982,455

参考 市別の産業中分類別製造品出荷額等（万円）と割合（％）（従業者4人以上の事業所）

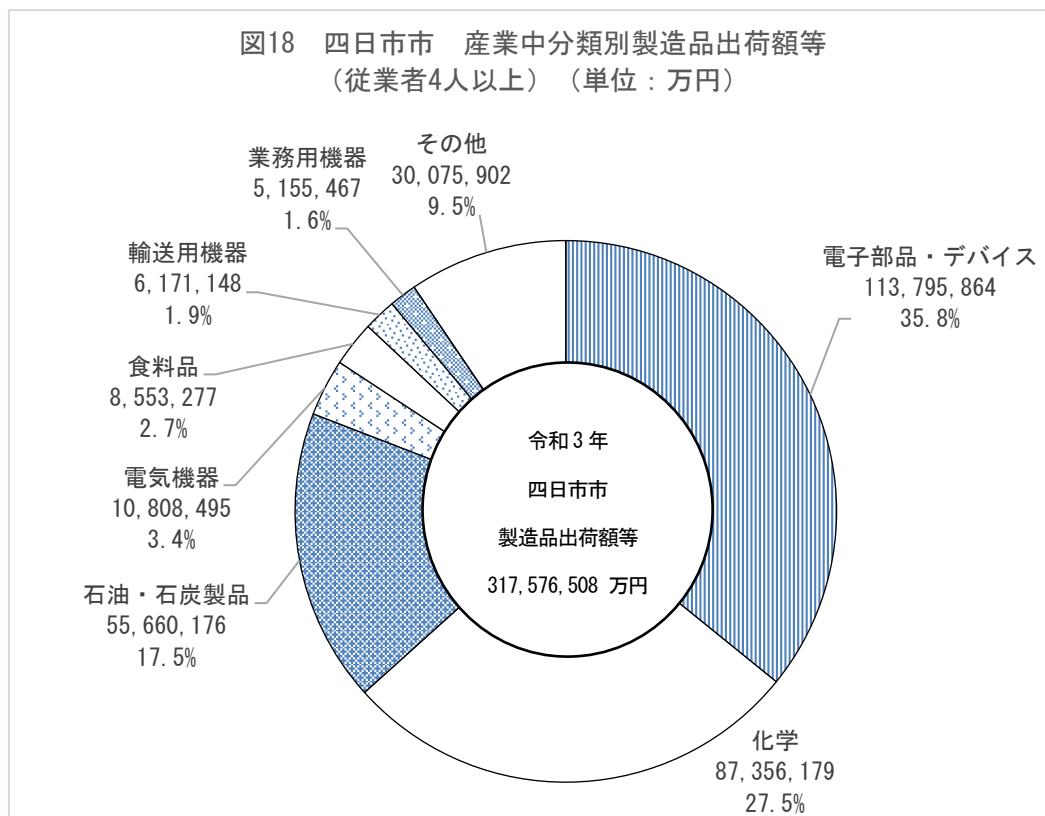
注）取得データの関係上、市のみを記載しています。

なお、秘匿分は、「その他」に含まれます。

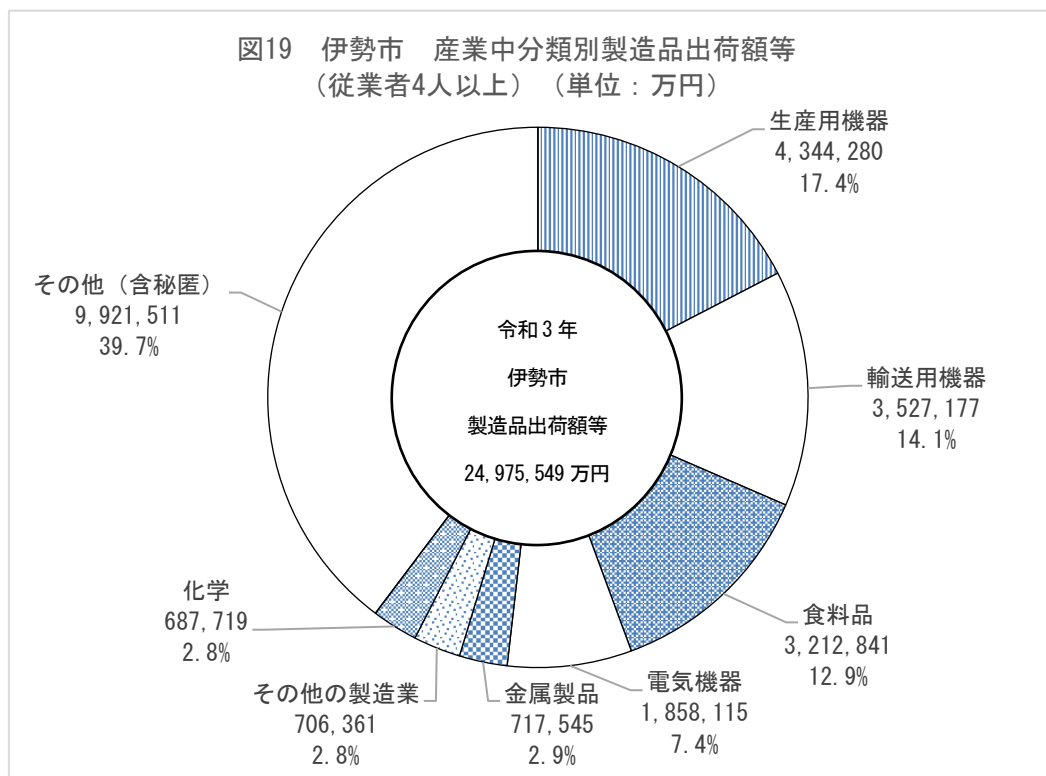
【津市】津市の産業中分類別の製造品出荷額等を見ると、輸送用機械器具製造業、電気機械器具製造業、非鉄金属製造業、はん用機械器具製造業、食料品製造業などが大きくなっています。



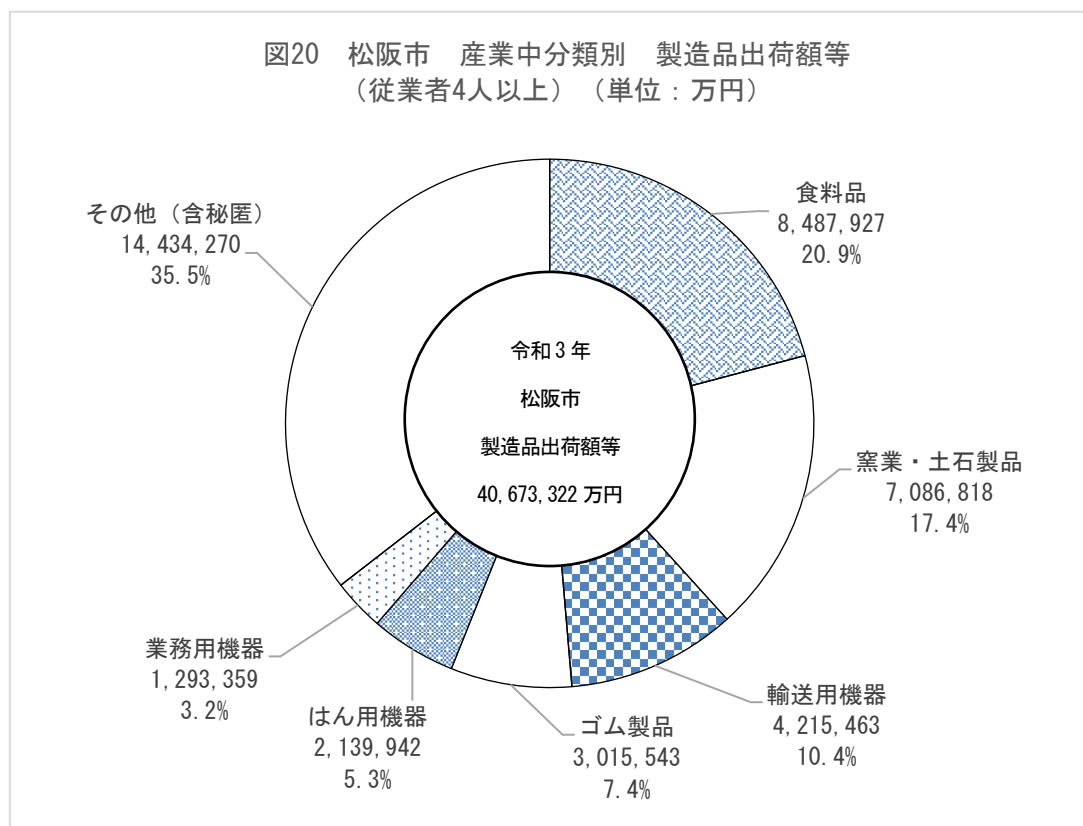
【四日市市】四日市市の産業中分類別の製造品出荷額等を見ると、電子部品・デバイス・電子回路製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、電気機械器具製造業、食料品製造業などが大きくなっています。



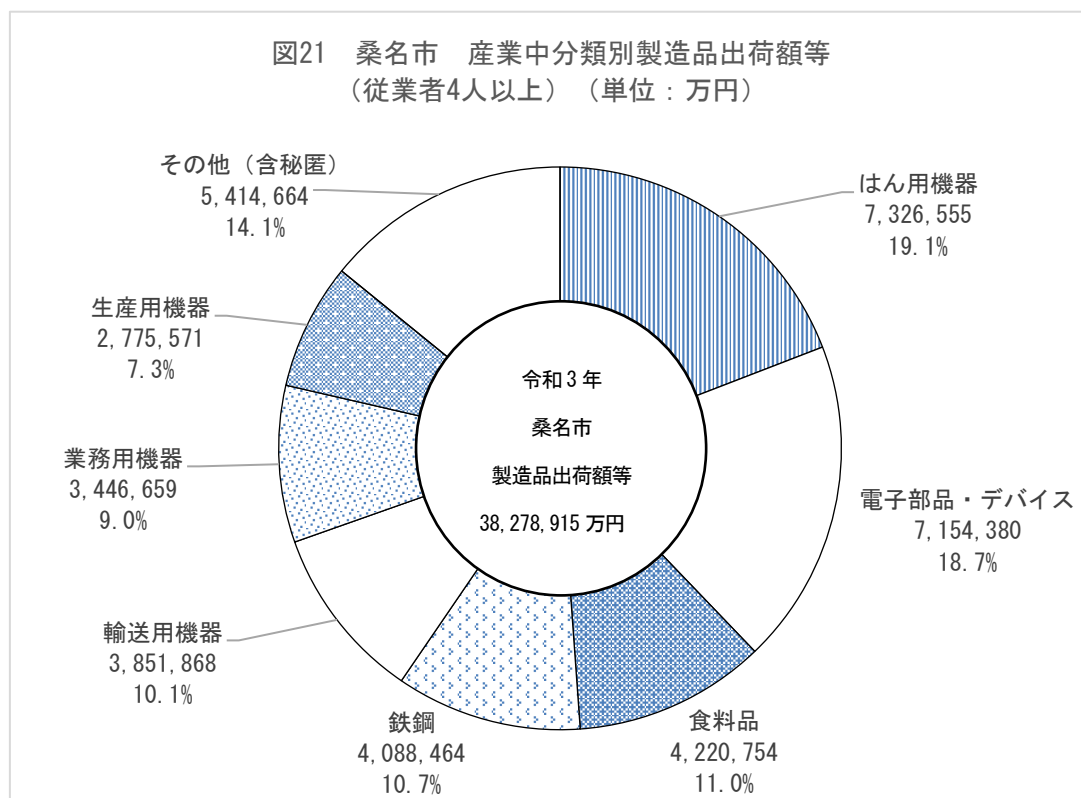
【伊勢市】伊勢市の産業中分類別の製造品出荷額等を見ると、生産用機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、食料品製造業、電気機械器具製造業などが大きくなっています。



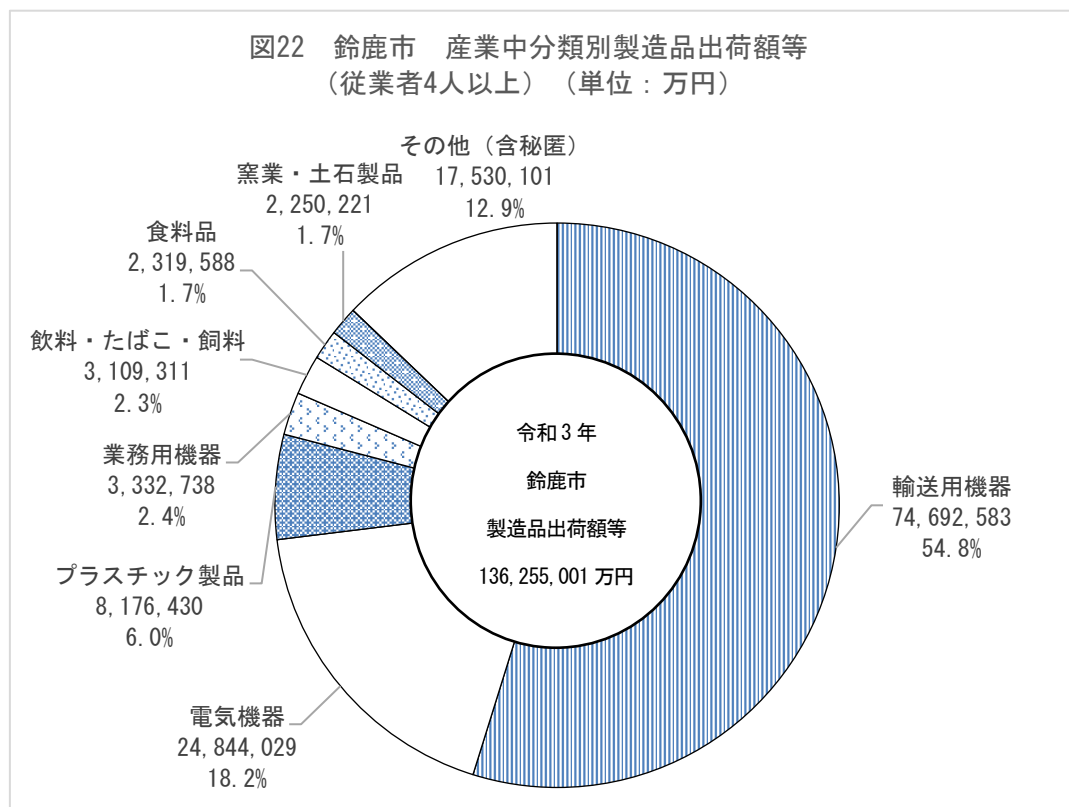
【松阪市】松阪市の産業中分類別の製造品出荷額等を見ると、食料品製造業、窯業・土石製品製造業、輸送用機械器具製造業、ゴム製品製造業などが大きくなっています。



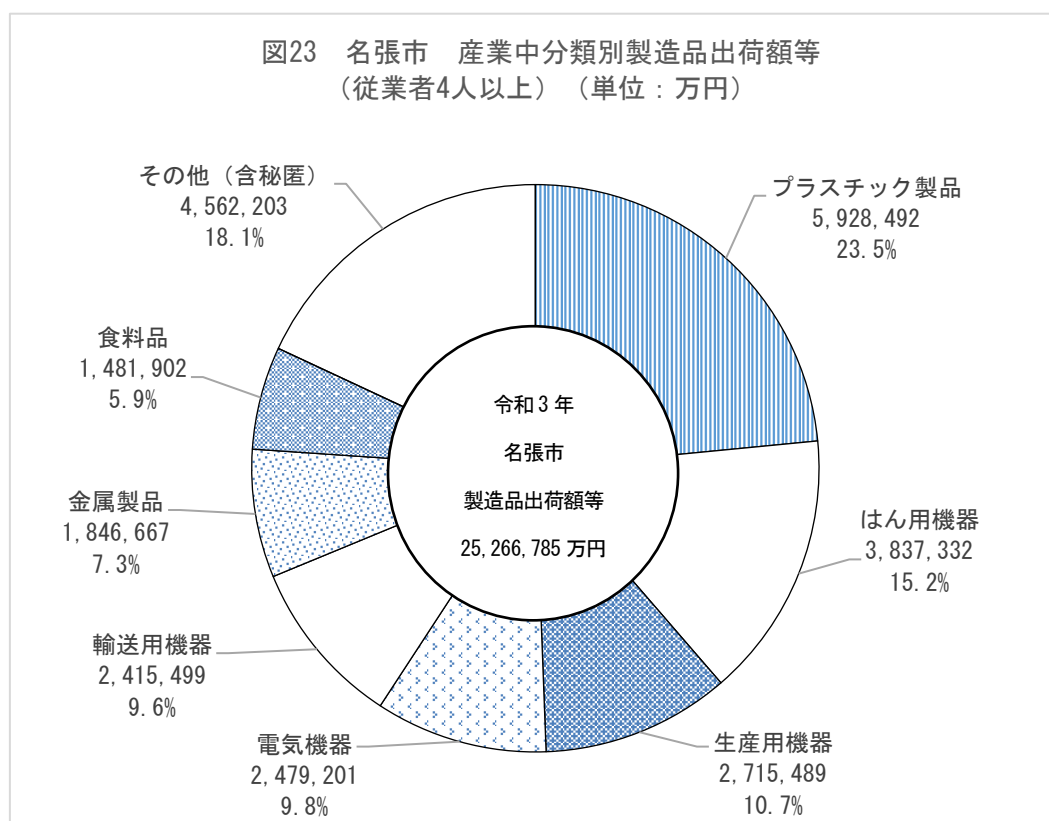
【桑名市】桑名市の産業中分類別の製造品出荷額等を見ると、はん用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、食料品製造業、鉄鋼業、輸送用機械器具製造業などが大きくなっています。



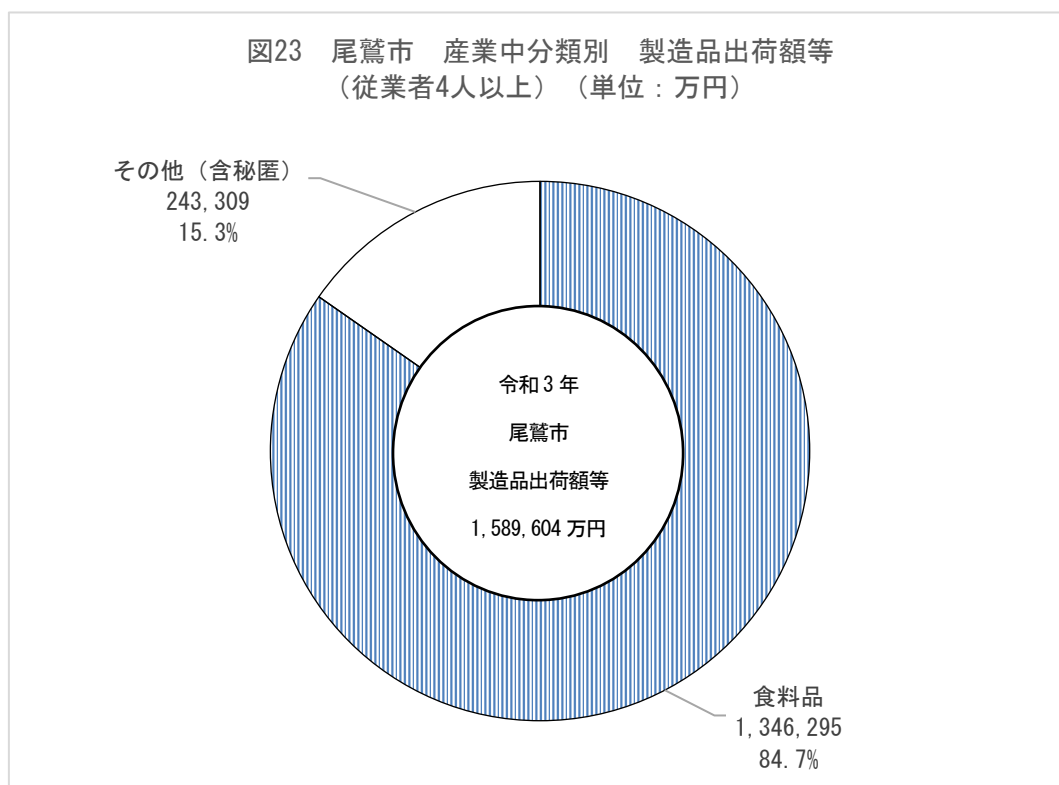
【鈴鹿市】鈴鹿市の産業中分類別の製造品出荷額等を見ると、輸送用機械器具製造業、電気機械器具製造業、プラスチック製品製造業、業務用機械器具製造業などが大きくなっています。



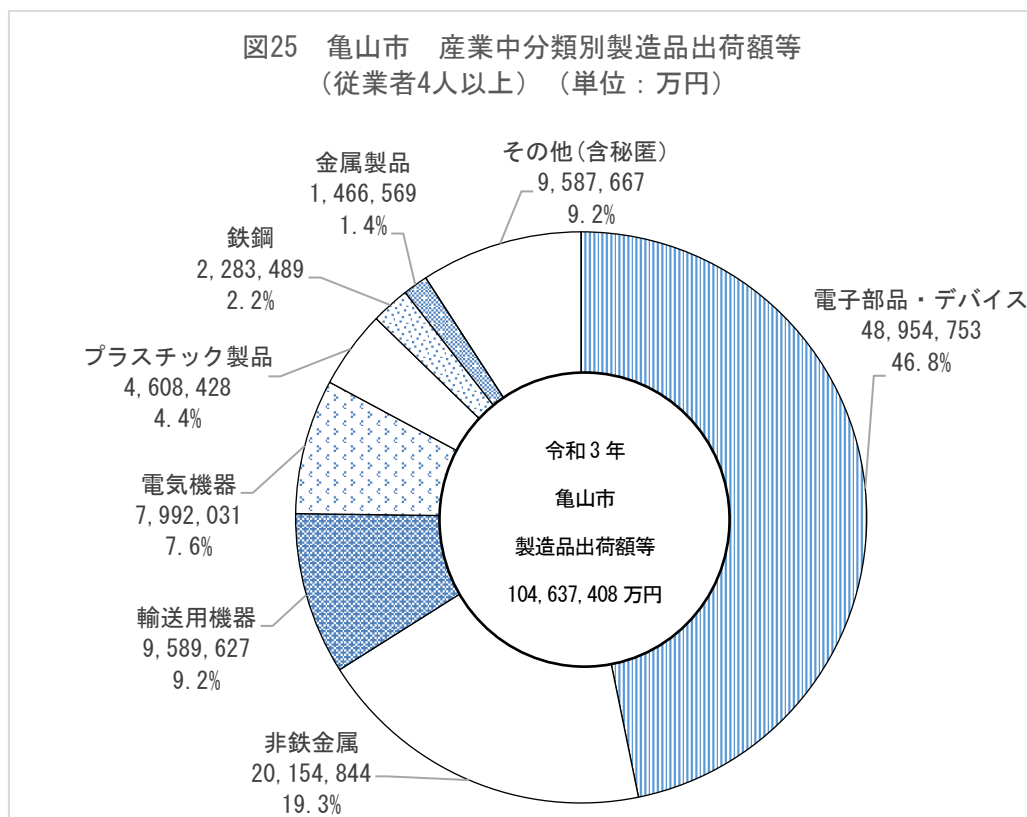
【名張市】名張市の産業中分類別の製造品出荷額等を見ると、プラスチック製品製造業、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、電気機械器具製造業などが大きくなっています。



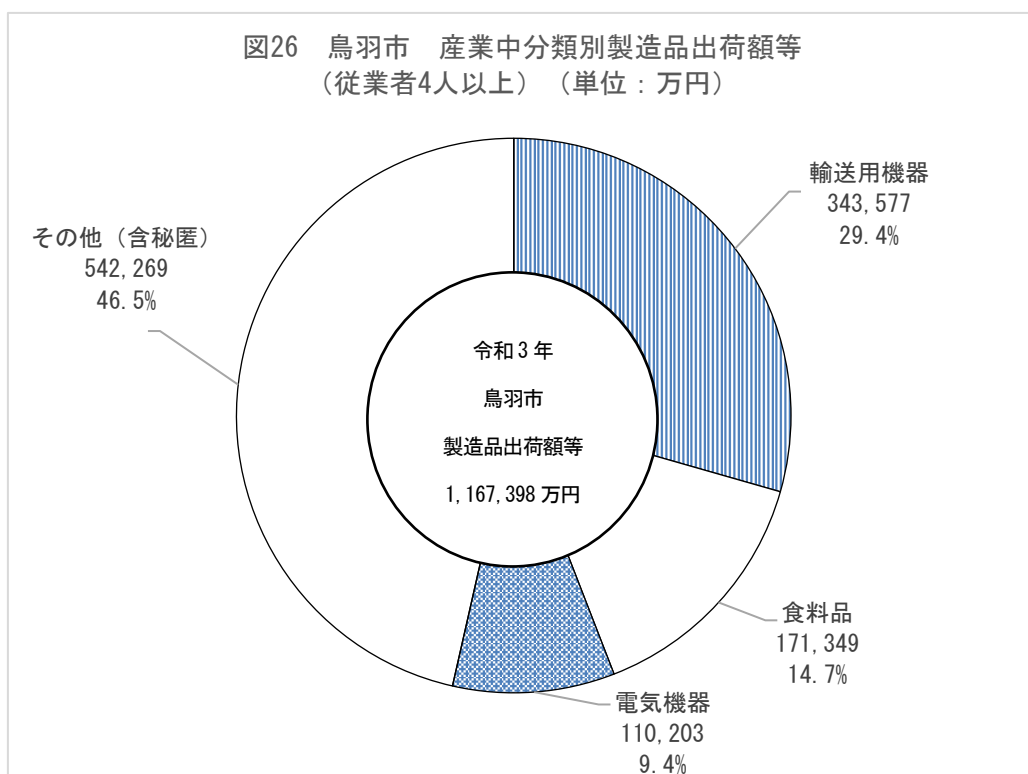
【尾鷲市】尾鷲市の産業中分類別の製造品出荷額等を見ると、食料品製造業などが大きくなっています。



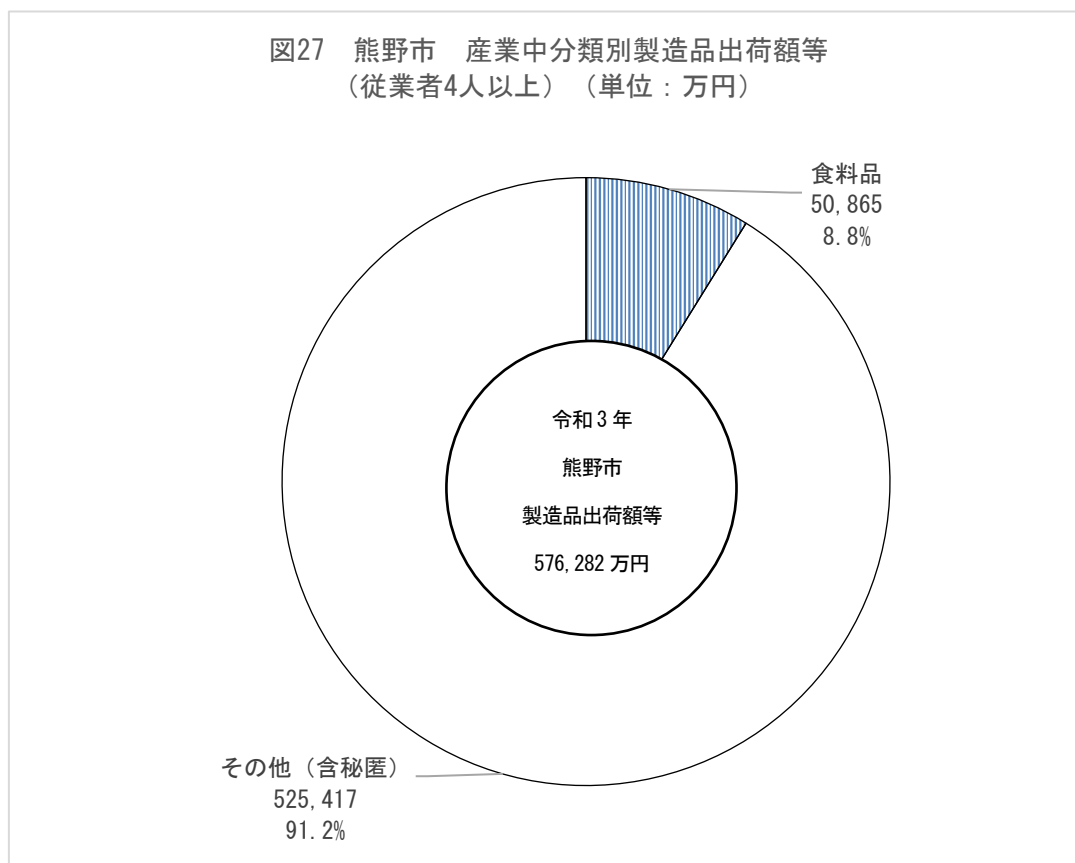
【亀山市】 亀山市の産業中分類別の製造品出荷額等を見ると、電子部品・デバイス・電子回路製造業、非鉄金属製造業、輸送用機械器具製造業、電気機械器具製造業、プラスチック製品製造業などが大きくなっています。



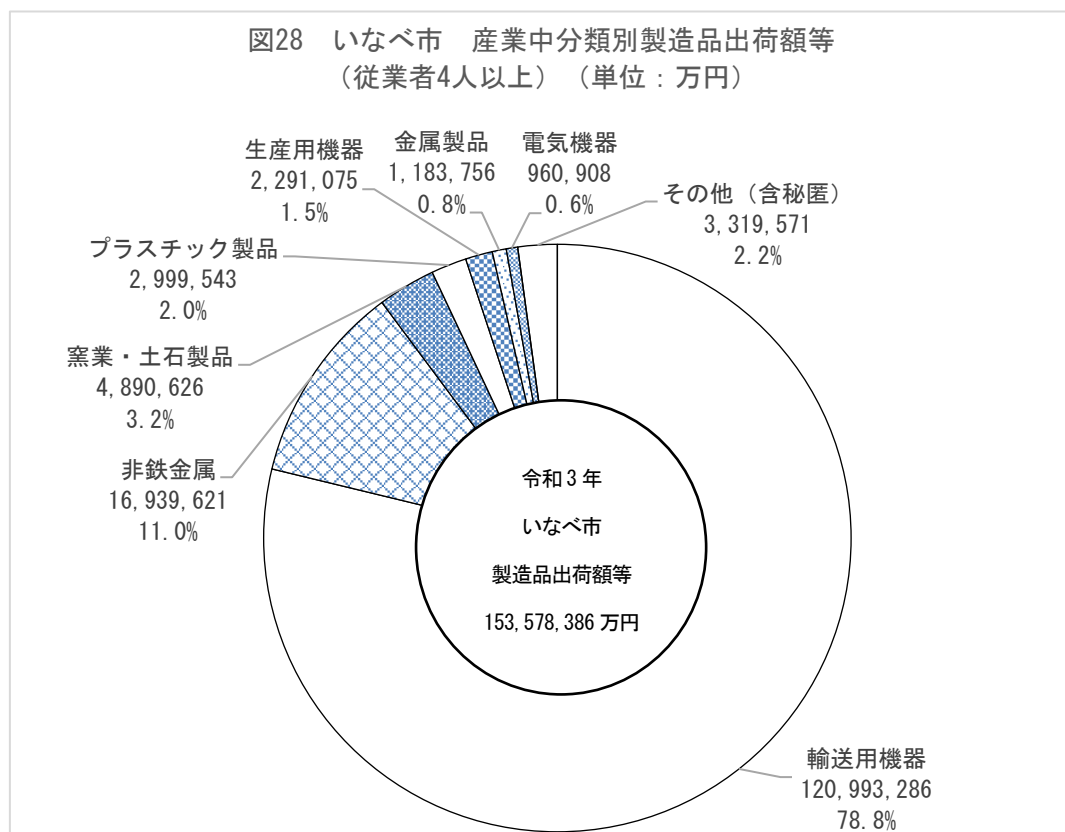
【鳥羽市】 鳥羽市の産業中分類別の製造品出荷額等を見ると、輸送用機械器具製造業、食料品製造業、電気機械器具製造業などが大きくなっています。



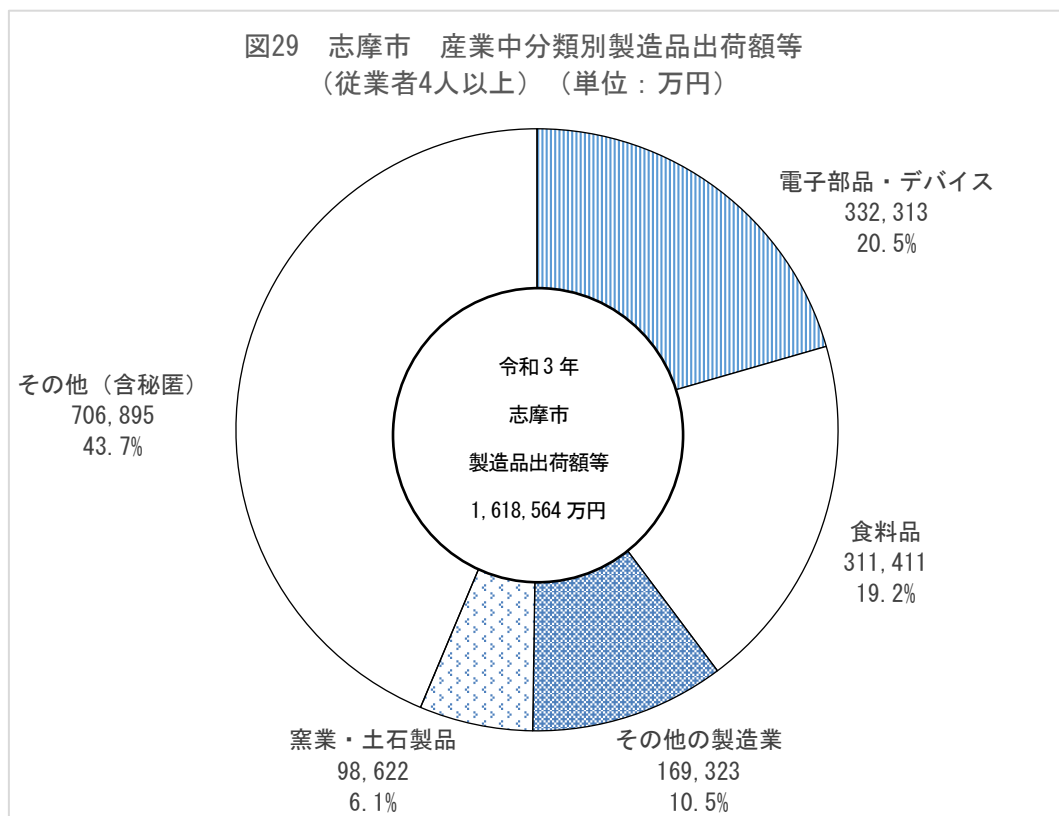
【熊野市】熊野市の産業中分類別の製造品出荷額等を見ると、食料品製造業などが大きくなっています。



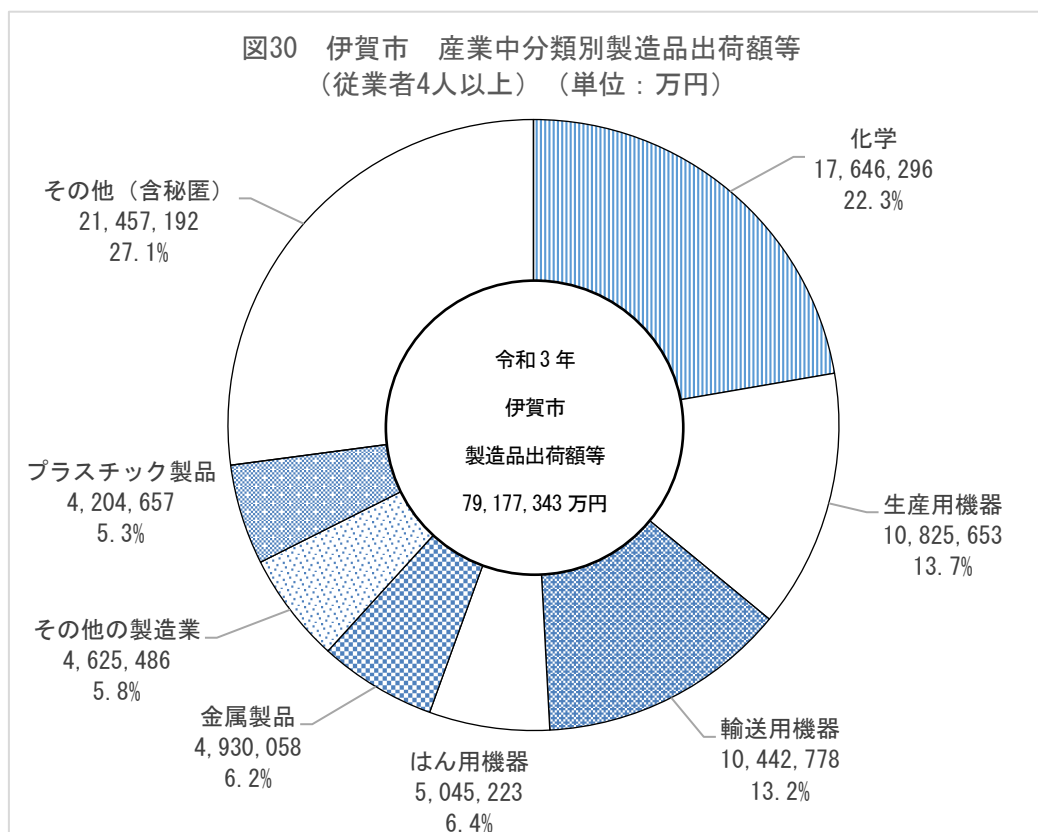
【いなべ市】いなべ市の産業中分類別の製造品出荷額等を見ると、輸送用機械器具製造業、非鉄金属製造業、窯業・土石製品製造業、プラスチック製品製造業、生産用機械器具製造業などが大きくなっています。



【志摩市】志摩市の産業中分類別の製造品出荷額等を見ると、電子部品・デバイス・電子回路製造業、食料品製造業、その他の製造業、窯業・土石製品製造業などが大きくなっています。



【伊賀市】伊賀市の産業中分類別の製造品出荷額等を見ると、化学工業、生産用機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、はん用機械器具製造業などが大きくなっています。



用語の解説

(1) 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいいます。

- ①一定の場所（1 区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ②従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

(2) 従業者

調査日現在で、当該事業所で働いている人をいいます。したがって、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）も含まれます。一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、有期雇用者（雇用期間が1 か月未満、日々雇用）は従業者に含めません。

(3) 事業所の産業分類

調査対象期間（表記年次 1 年間）における事業所の売上額、収入額又は出荷額等により、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）に基づき分類しています。なお、本書「製造業概要」においては、中分類に基づき分類しています。

(4) 集計項目（本書掲載分のみ）

①事業所数

②従業者数（上記(2) 従業者参照）

③製造品出荷額等

＝製造品出荷額 ＋ 加工賃収入額 ＋ 製造工程から出たくず及び廃物の出荷額
＋ 製造業以外の収入額

※「製造品出荷額等」と「売上（収入）金額」は同一の概念ですが、工業統計との整合性の観点から、前者の表現を用いています。

※1:平成 29 年工業統計から「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査を廃止したため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量等から推計したものです。

※2:推計消費税額は平成 13 年工業統計から消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除しています。

※平成 28 年活動調査においては、①及び②については、個人経営調査票による調査分を含み、③から⑤については、当該調査分を含みません。

令和 3 年活動調査においては①から⑤の全てにおいて個人経営事業所分を含みません。

参考

2020 年（令和 2 年）の主な出来事

- 【1 月】 政府が新型コロナウイルス感染症対策本部設置を閣議決定
- 【2 月】 横浜港に寄港したクルーズ船内で新型コロナウイルス感染症陽性者確認
各地のテーマパーク臨時休園
文部科学省が全国の学校に一斉臨時休校要請
- 【3 月】 東京オリンピック・パラリンピック開催延期決定
- 【4 月】 緊急事態宣言で東京都等が緊急事態措置区域に
区域を全都道府県に変更
緊急経済対策を閣議決定し国民に一律 10 万円給付
- 【5 月】 緊急事態解除宣言
- 【6 月】 都道府県をまたぐ移動の緩和
プロ野球、3 カ月遅れで開幕
- 【7 月】 GoTo トラベル 東京除外で開始
- 【9 月】 菅内閣発足
- 【11 月】 大都市で飲食店等へ時短・休業要請
- 【12 月】 GoTo トラベル 全国一斉に一時停止
イギリスで変異株検出

2021 年（令和 3 年）の主な出来事

- 【1 月】 2 度目の緊急事態宣言で 1 都 3 県が緊急事態措置区域に
- 【2 月】 医療従事者へコロナワクチン接種始まる
- 【3 月】 緊急事態終了
- 【4 月】 3 度目の緊急事態宣言で東京都、大阪府等が緊急事態措置区域に
- 【5 月】 10 都道府県が緊急事態措置区域に
- 【6 月】 緊急事態措置区域を沖縄県のみに変更
- 【7 月】 東京五輪、原則、無観客開催
- 【8 月】 新型コロナ変異株に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置を各地で適用
三重とこわか国体・三重とこわか大会の中止を決定
- 【9 月】 デジタル庁発足
- 【10 月】 岸田内閣発足
緊急事態宣言、まん延防止等重点措置を解除
- 【11 月】 オミクロン株感染拡大で、外国人の新規入国を原則禁止

2022 年（令和 4 年）の主な出来事

- 【2 月】 オミクロン株が国内で流行
- 【4 月】 改正民法施行
- 【5 月】 経済安全保障推進法成立

参考資料：新聞各紙、政府コロナ対策本部資料

三 重 の 工 業

－経済構造実態調査（製造業事業所調査）結果概要－

（令和４年６月１日現在）

編集・発行 三重県政策企画部統計課

〒514－0004 津市栄町１丁目 954

栄町庁舎 2 階

電 話 （059） 224-2052

ファクシミリ （059） 224-2046

<https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>

E-mail: tokei@pref.mie.lg.jp